

男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画
推進施策の実施の状況についての報告書

＜2025 年版富山県の男女共同参画＞

2025 年 9 月



は じ め に

すべての人が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮するとともに、互いにその人権を尊重しながら、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の実現は、21 世紀の我が国社会の最重要課題と位置づけられています。

国においては、1999 年に「男女共同参画社会基本法」を公布・施行し、2000 年には「男女共同参画基本計画」を策定、2005 年、2010 年、2015 年及び 2020 年には同基本計画を改定するなど、男女共同参画社会づくりに向けた取組みが行われています。

本県においても、2001 年 3 月に「富山県男女共同参画推進条例」を制定するとともに、12 月には「富山県民男女共同参画計画」を策定し、2007 年、2012 年、2018 年に改定しながら男女共同参画社会の実現に向け、様々な施策を進めてきました。

その結果、女性の各分野への参画は着実に進んでおり、特に、女性の就業率や平均勤続年数、女性雇用者に占める正社員の割合は、全国トップクラスとなっています。しかしながら、女性の管理職比率は低い水準に留まっており、家事関連時間の男女差も大きい状況です。性別による決めつけや無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に気づき、見直していくことが不可欠です。

また、少子高齢化が進む中、若者、特に就職期の女性の転出超過は、地域経済の縮小や地域の魅力の減退だけでなく、少子化の進行を加速させることから、個性と能力を十分に発揮でき若者や女性にとって魅力的な職場環境づくりが求められています。

こうした課題や経済社会情勢の変化等に対応するため、2023 年 3 月に改定した「富山県民男女共同参画計画（第 5 次）」に基づき、取組みを進めているところです。

本報告書は、条例第 23 条に基づく男女共同参画の推進の状況と男女共同参画推進施策の実施の状況についての報告書として作成したものです。

内容は、第 1 として、本県における男女共同参画の推進の状況についてとりまとめ、可能なものについては、全国状況等との比較やその推移を掲載しました。第 2 として、2024 年度に本県が実施した男女共同参画推進施策の状況について、第 3 として、2025 年度に実施する施策について、第 5 次計画の施策体系に沿うかたちでまとめられています。

本報告書は、多くの県民や事業者の皆様の本県の男女共同参画の現状と課題について認識いただき、ともに連携した取組みを進めることで、男女共同参画社会の実現に資することを目指すものです。

目 次

はじめに

第 1 男女共同参画の推進の状況

1. 行政分野における状況	1
(1) 審議会等における女性委員の割合	
(2) 行政委員会の女性委員数	
(3) 法律に基づいて配置されている委員・相談員への女性の選任状況	
(4) 女性公務員の採用及び登用状況	
(5) 小・中・高・特別支援学校の女性教員及び登用数	
<参考> 政治への女性の参画状況(県・市町村議会における女性議員数)	
2. 家庭生活における状況	6
(1) 県民の意識の状況	
(2) 家事等の役割分担の状況	
(3) 男女別育児休業の取得状況	
(4) 配偶者等からの暴力(DV)の状況	
3. 職業生活における状況	9
(1) 年齢別労働力率(M字カーブ)	
(2) 年齢別労働力率の経年変化	
(3) 県民の意識の状況	
(4) 女性活躍推進状況	
4. 地域における状況	13
(1) 男女共同参画推進員	
(2) 市町村における男女共同参画計画の策定等の状況	
5. 県民共生センターの状況	15
(1) 講座等の実施状況	
(2) 県民からの相談の状況	
6. 富山県民男女共同参画計画(第5次)目標指標一覧	16
7. 男女共同参画に関連する統計資料(参考)	18

第 2 2024(令和6)年度男女共同参画推進施策の実施状況

・富山県男女共同参画計画(第5次)体系図	19
I 意識と行動のアップデート(更新)	
1 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消	20
(1) 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消に向けた取組の推進	
(2) 多様な選択を可能とする教育・学習の充実	
(3) 人権の尊重と多様性への理解促進	
2 若者や女性から選ばれる職場環境づくり	
(4) 就職期の若者や女性から選ばれるための対策(転入促進・定着)	
(5) 働き方改革の推進とテレワークなど多様で柔軟な働き方の実現	
(6) 仕事と妊娠・子育て・介護との両立支援	
(7) 男性の育児休業取得の促進	
(8) 雇用の場における男女の均等な機会と待遇の確保	
(9) 女性のヘルスリテラシーの向上	
3 家庭生活における男性の活躍促進	
(10) 男性の家事・育児・介護参画の促進	
(11) 男性が参画しやすい環境の整備	

4	地域社会における男女共同参画の推進	
(12)	地域活動における男女共同参画の推進	
(13)	男女共同参画意識の地域への浸透	
II	職場における女性の活躍拡大	30
5	企業の経営方針決定過程への女性の参画拡大	
(14)	役員・管理職への女性の登用促進	
(15)	女性のキャリアアップやネットワーク形成への支援の充実	
6	政策・方針決定過程への女性の参画拡大	
(16)	行政における女性の参画拡大	
(17)	農林水産業や商工自営業における女性の参画拡大	
(18)	様々な分野における女性の参画拡大	
7	女性のチャレンジ拡大	
(19)	起業等を志す女性のチャレンジ支援	
(20)	女性のデジタル人材の育成	
(21)	女性の能力開発・再就職、リカレント・リスキリング教育への支援	
8	理工系・ものづくり分野への女性の活躍促進	
(22)	女子学生・生徒の理工系分野の選択促進と理工系人材の育成	
(23)	ものづくり分野等での女性の活躍促進	
III	男女共同参画社会の基盤づくり	35
9	女性等に対するあらゆる暴力の根絶と生活上の困難への支援	
(24)	DV・ストーカー対策の推進	
(25)	性犯罪・性暴力への対策の推進	
(26)	ハラスメント防止対策の推進	
(27)	生活上の困難を抱えた女性等への支援	
10	ライフステージに応じた健康づくりへの支援	
(28)	人生100年時代を見据えた健康づくり	
(29)	妊娠・出産への支援	
11	男女共同参画の視点に立った防災対策	
(30)	防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	
(31)	男女共同参画の視点に立った防災の取組強化	
第3	2025(令和7)年度男女共同参画推進施策の状況	
I	意識と行動のアップデート(更新)	41
II	職場における女性の活躍拡大	51
III	男女共同参画社会の基礎づくり	56
(参考資料)		
	・富山県男女共同参画推進条例	62
	・主な相談機関等一覧	65

第 1

男女共同参画の推進の状況

第 1 男女共同参画の推進の状況

1. 行政分野における状況

(1) 審議会等における女性委員の割合

県の審議会等への女性委員の選任については、2023(令和5)年3月に策定した「富山県民男女共同参画計画(第5次)」において、目標数値(2026年:40%以上60%以下)を掲げ、取組みを進めているところである。

ア 県における審議会等の委員数

2025(令和7)年4月1日現在の状況は、委員総数1,561人のうち、女性委員は560人、女性委員の割合は35.9%(前年比0.1ポイント減)である。

＜県における審議会等の女性委員の割合の推移：～2020年6月1日現在、2021年～4月1日現在(%)＞

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
37.3	37.3	37.3	38.0	38.8	38.9	38.9	41.1	40.5 (35.9)	(※) 36.0	(※) 35.9

(※) 2024(令和6)年調査からの変更点

国の男女共同参画計画の審議会等の定義に準拠し、対象を法令に基づく附属機関に見直したもの
()内は2024年ベースで算出したもの

(参考) 国における審議会等の女性委員の割合(%)及び成果目標 【各年9月30日現在】(%)

2024年9月30日現在	成果目標(2025年)
42.0	40以上60以下

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
35.4	36.7	37.1	37.4	37.6	39.6	40.7	42.3	43.0	42.1	42.0

イ 市町村における審議会等の委員数

委員総数8,708人のうち、女性委員は2,444人、女性委員の割合は28.1%(前年比1.5ポイント減)である。

＜市町村における審議会等の女性委員の割合の推移：～2023年3月31日現在、2024年～4月1日現在(%)＞

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
26.2	26.3	26.2	25.9	25.7	25.8	25.9	26.4	26.9	26.6	28.1

(2) 行政委員会の女性委員数

県においては、女性委員は計 14 名(前年比 1 名増)となっている。

市町村においては、女性委員は計 93 名(前年比 5 名減)となっている。

行政委員会	県[2025. 4. 1 現在]				市町村[2025. 4. 1 現在]		
	委員現数 (人)	女性委員 数(人)	女性委員の 割合(%)	全 国	委員現数(人)	女性委員 数(人)	女性委員の割 合(%)
教育委員会(※)	5(5)	1(2)	20.0(40.0)	[44.8]	63(64)	30(28)	47.6(43.8)
選挙管理委員会	4(4)	1(1)	25.0(25.0)	[24.5]	60(60)	14(14)	23.3(23.3)
人事(公平)委員会	3(3)	1(1)	33.3(33.3)	[28.4]	33(30)	8(10)	24.2(33.3)
監査委員	4(4)	1(0)	25.0(0.0)	[17.0]	34(35)	2(0)	5.9(0.0)
公安委員会	3(3)	1(1)	33.3(33.3)	[32.4]	－	－	－
労働委員会	15(15)	4(3)	26.7(20.0)	[25.1]	－	－	－
収用委員会	7(7)	2(2)	28.6(28.6)	[32.2]	－	－	－
海区漁業調整委員会	15(15)	1(1)	6.7(6.7)	[9.3]	－	－	－
内水面漁場管理委員会	8(8)	2(2)	25.0(25.0)	[20.7]	－	－	－
農業委員会	－	－	－	－	280(265)	36(42)	12.9(15.8)
固定資産評価審査委員会	－	－	－	－	45(45)	3(4)	6.7(8.9)
計	64(64)	14(13)	21.8(20.3)	[22.6]	515(499)	93(98)	18.1(19.6)

(※) 教育委員会は教育長除く

- ・ ()内は前年の数値
- ・ 「全国」は全都道府県における女性委員の割合(2024 年度、内閣府調べ)

(3) 法律に基づいて配置されている委員・相談員への女性の選任状況

社会教育委員等 7 つの委員・相談員名のうち、女性委員・相談員は 1,497 名で女性比率は 50.2% (前年比 0.6 ポイント増) である。

[2025. 4. 1 現在]				
	総 数(人)	うち女性(人)	女性の割合(%)	全国都道府県平均
社会教育委員	162(173)	54(59)	33.3(34.1)	36.7%[2021.10 現在]
民生委員・児童委員	2,568(2,576)	1,325(1,315)	51.6(51.0)	62.2%[2023.3.31 現在]
女性相談支援員	13(12)	13(12)	100.0(100.0)	－
身体障害者相談員	170(182)	50(53)	29.4(29.1)	－
戦傷病者相談員	2(2)	1(1)	50.0(50.0)	－
母子・父子自立支援員	14(13)	14(13)	100.0(100.0)	－
知的障害者相談員	54(54)	40(40)	74.1(74.1)	－

()内は前年の数値

(4) 女性公務員の採用及び登用状況

ア 県における管理職等の登用状況

女性職員の登用をさらに促進するため、管理職[※]への登用について、2021(令和3)年4月から2025(令和7)年4月までの4年間で25%以上とする登用目標を設定し、女性登用を進めている。

女性の部長級は6名(前年同数)、次長級で13名(前年同数)、課長級で83名(前年比4名増)である。

課長級以上の管理職全体における割合は、21.3%(前年比1.1ポイント増)である。

[2025.4.1現在]

	総 数(人)	男 性(人)	女 性(人)	女性割合(%)	全 国
特 別 職	4(4)	3(3)	1(1)	25.0(25.0)	
小 計	4(4)	3(3)	1(1)	25.0(25.0)	
一 般 職					
部長級	30(29)	24(23)	6(6)	20.0(20.6)	
次長級	64(67)	51(54)	13(13)	20.3(19.4)	
課長級	386(390)	303(311)	83(79)	21.5(20.3)	
小 計	480(486)	378(388)	102(98)	21.3(20.2)	(15.6%)
合 計	484(490)	381(391)	103(99)	21.3(20.2)	

(※)知事部局における数値(中央病院の医師・看護師等、派遣者を除く)

・()内は前年の数値

・「全国」は全都道府県における管理職等の登用状況(2024年(令和6)年4月1日現在)

イ 県における採用試験による採用者(事務職)

2024(令和6)年度の採用試験において採用された上級職85名のうち、女性は50名で、女性比率は58.8%である。初級職は、採用35名のうち女性は27名であった。

[2024年度]

	総数(人)	男性(人)	女性(人)	女性の割合(%)
上級	85(79)	35(46)	50(33)	58.8(41.8)
中級				
初級	35(20)	8(5)	27(15)	77.1(75.0)

・県警を除いた数値

・()内は前年の数値

ウ 市町村における管理職への登用状況

女性の部長級は9名（前年比4名増）、次長級で27名（前年比1名増）、課長級で175名（前年比35名増）である。

課長級以上の管理職全体における割合は、20.8%（前年比2.8ポイント増）である。

[2025. 4. 1 現在]

	総 数(人)	男 性(人)	女 性(人)	女性の割合(%)	女性管理職平均
部 長 級	86(87)	77(82)	9(5)	10.5(5.7)	20.8% (18.0%)
次 長 級	158(174)	131(148)	27(26)	17.1(14.9)	
課 長 級	772(695)	597(555)	175(140)	22.6(20.1)	
計	1,016(956)	805(784)	211(172)	20.8(18.0)	

()内は前年の数値

(5) 小・中・高・特別支援学校の女性教員及び登用数

教員総数中の女性比率は54.9%(女性/総数=4,143/7,544人、前年比0.4ポイント減)である。

- ① 小学校は、女性校長73名（前年比9名減）、教頭103名（前年比4名減）である。
- ② 中学校は、女性校長13名（前年比4名減）、教頭39名（前年比6名増）である。
- ③ 義務教育学校は、女性校長1名（前年比1名減）、教頭4名（前年比1名増）である。
- ④ 高等学校は、女性校長8名（前年比1名増）、教頭27名（前年比9名増）である。
- ⑤ 特別支援学校は、女性校長5名（前年比3名減）、教頭28名（前年比4名増）である。

[2025. 5. 1 現在 助教諭、講師等を除く。]

公立のみ。教頭には副校長を含む。

	区 分	小 学 校	中 学 校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
教員 総 数	総 数(人)	3,278(3,270)	1,776(1,820)	75(75)	1,645(1,664)	770(771)	7,544(7,600)
	男 性(人)	1,201(1,171)	944(960)	31(33)	959(982)	266(254)	3,401(3,400)
	女 性(人)	2,077(2,099)	832(860)	44(42)	686(682)	504(517)	4,143(4,200)
	女性の割合(%)	63.4(64.2)	46.8(47.3)	58.7(56.0)	41.7(41.0)	65.5(67.1)	54.9(55.3)
校 長	総 数(人)	168(169)	72(72)	4(4)	37(37)	13(13)	294(295)
	男 性(人)	95(87)	59(55)	3(2)	29(30)	8(5)	194(179)
	女 性(人)	73(82)	13(17)	1(2)	8(7)	5(8)	100(116)
	女性の割合(%)	43.5(48.5)	18.1(23.6)	25.0(50.0)	21.6(18.9)	38.5(61.5)	34.0(39.3)
教 頭	総 数(人)	177(178)	88(88)	8(8)	87(87)	38(38)	398(399)
	男 性(人)	74(71)	49(55)	4(5)	60(69)	10(14)	197(214)
	女 性(人)	103(107)	39(33)	4(3)	27(18)	28(24)	201(185)
	女性の割合(%)	58.2(60.1)	44.3(37.5)	50.0(37.5)	31.0(20.7)	73.7(63.2)	50.5(41.7)
全 国	教員総数に占める 女性の割合	(62.4)	(44.9)	(53.8)	(34.8)	(62.7)	(52.9)
	校長に占める 女性の割合	(28.4)	(12.2)	(14.7)	(12.0)	(32.3)	(22.2)
	教頭に占める 女性の割合	(32.9)	(20.2)	(27.8)	(16.1)	(37.8)	(27.2)

()内は前年の数値

＜参 考＞

・政治への女性の参画状況（県・市町村議会における女性議員数）

- (1) 県議会においては、現議員数 40 名のうち、女性議員は 4 名で女性比率は 10.0%(前年同数)である。
- (2) 市町村議会においては、現議員数 245 名のうち、女性議員は 29 名(前年比 1 名増)で女性比率は 11.8%(前年比 0.5 ポイント増)である。

[2025. 4. 1 現在]

	議員総数 [現在数] (人)	女性議員数(人)	女性議員の割合(%)	全 国 平 均
県	40 (40)	4 (4)	10.0(10.0)	14.6% [2024 年 12 月現在]
市町村	245 (248)	29 (28)	11.8(11.3)	18.1% [2024 年 12 月現在] (区を含む)
市	193 (194)	24 (23)	12.4(11.9)	19.5% [2024 年 12 月現在] (区を含む)
町村	52 (54)	5 (5)	9.6(9.3)	14.1% [2024 年 12 月現在]

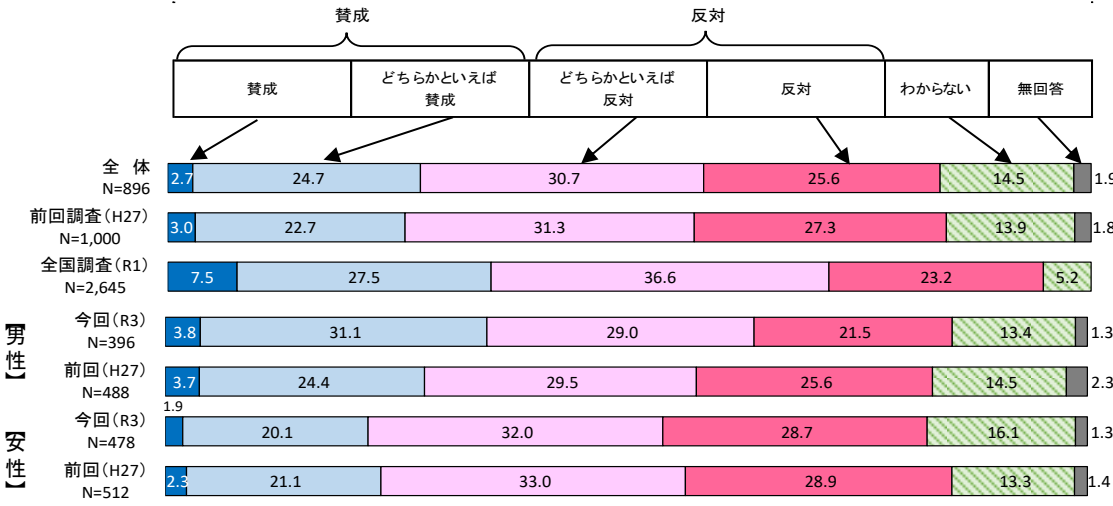
()内は前年の数値

2. 家庭生活における状況

(1) 県民の意識の状況

ア 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、「賛成」27.4%、「反対」56.3%と、「反対」が「賛成」を28.9ポイント上回った。

・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

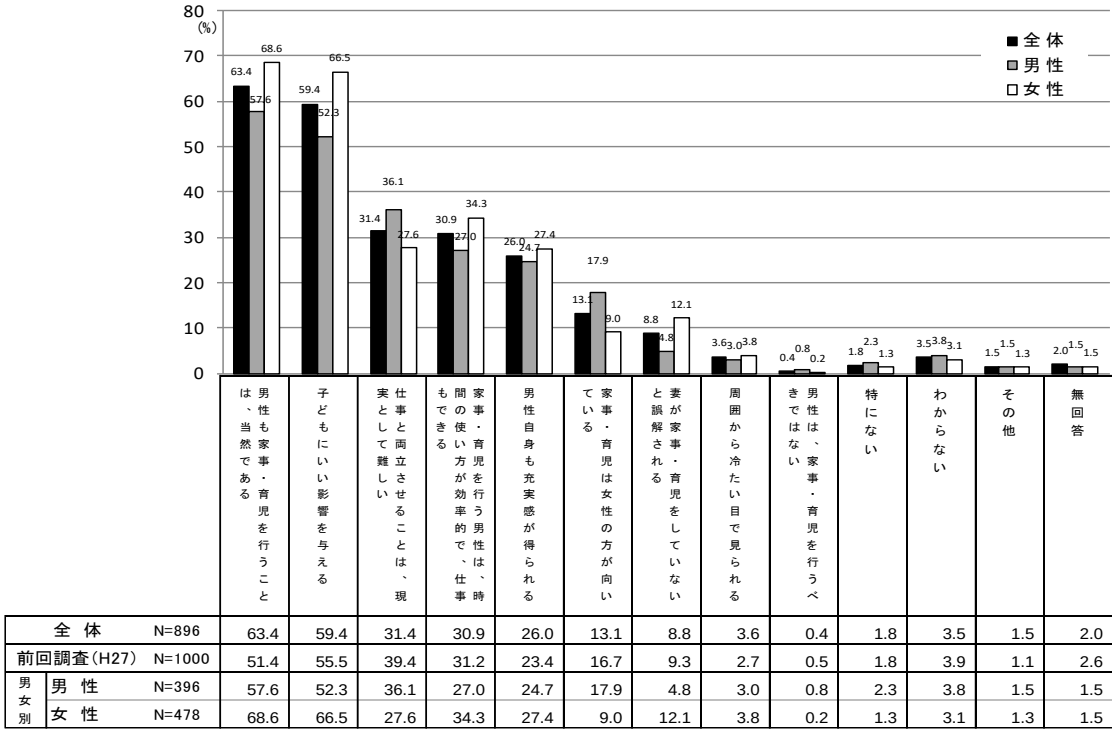


富山県「男女共同参画社会に関する意識調査」(2021(令和3)年度)より

参考:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(2024(令和6)年)では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、「賛成」33.1%(男性37.5%、女性 29.3%)、「反対」64.8%(男性59.7%、女性69.2%)と、「反対」が「賛成」を31.7ポイント上回っている。

イ 男性が家事・育児を行うことについてのイメージは、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」(63.4%)が最も多く、次いで「子どもにいい影響を与える」(59.4%)、「仕事と両立させることは、現実として難しい」(31.4%)となっている。
「男性も家事・育児を行うことは、当然である」は前回調査(H27)より12ポイント増加している。

・男性が家事・育児を行うことについてのイメージについて



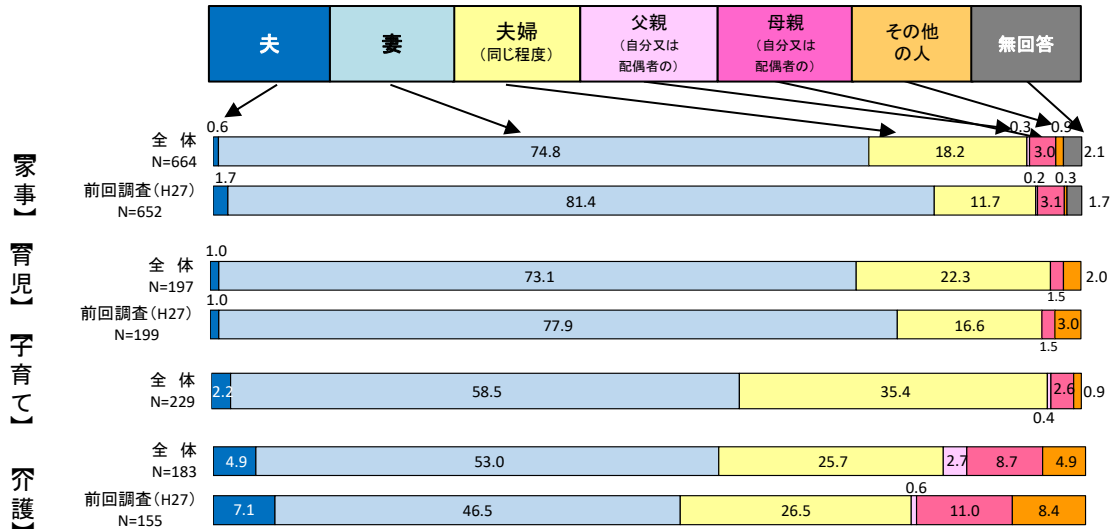
富山県「男女共同参画社会に関する意識調査」(2021(令和3)年度)より

(2) 家事等の役割分担の状況

家事等の役割分担は、「夫婦(同じ程度)」が、家事(18.2%)、育児(22.3%)、子育て(35.4%)、介護(25.7%)となっている。

家事、育児については、「夫婦(同じ程度)」と答えた人の割合が前回調査(H27)より増加しており、主に「妻」が分担していると答えた人の割合は、約8割から約7割に減少している。

・男性が家事・育児を行うことについてのイメージについて



富山県「男女共同参画社会に関する意識調査」(2021(令和3)年度)より

(3) 男女別育児休業の取得状況

2024(令和6)年の育児休業を取得した人の割合(取得率)は、女性が96.6%(前年比2.3ポイント減)、男性は54.5%(前年比20.6ポイント増)であった。

<女性>

(単位: %)

区分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
富山県	94.9	96.4	98.1	98.2	98.2	99.0	98.8	98.6	98.9	96.6
全国	81.5	81.8	83.2	82.2	83.0	81.6	85.1	80.2	84.1	86.6

<男性>

(単位: %)

区分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
富山県	3.8	5.8	2.8	3.9	3.0	8.1	8.8	15.6	33.9	54.5
全国	2.65	3.16	5.14	6.16	7.5	12.65	13.97	17.13	30.1	40.5

富山県労働政策課「賃金等労働条件実態調査報告書」、厚生労働省「雇用均等基本調査」より

(4) 配偶者等からの暴力（DV）の状況

ア DVに関する相談件数

DVに関する相談件数は、女性相談支援センター及び県民共生センターあわせて、2024(令和6)年度は3,674件となり、前年度より66件増加した。

・DVに関する相談件数

(単位：件)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性相談支援センター(※)	3,033	2,848	3,366	3,054	3,343	3,843	4,076	3,452	3,596	3,657
県民共生センター	52	39	43	38	27	17	22	15	12	17
計	3,085	2,887	3,409	3,092	3,370	3,860	4,098	3,467	3,608	3,674
[参考] 全 国	111,172	106,367	106,110	114,481	119,276	129,491	122,478	122,211	126,743	—

(※) 女性相談支援センターの件数：富山県女性相談支援センター（配偶者暴力相談支援センター）職員、富山市子ども福祉課、高岡市子ども子育て課、南砺市子ども家庭相談室、黒部市子ども支援課(2014(平成26)年度～)の各女性相談支援員が受付・処理した件数
 全国：配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数

(参考) 市町村が設置する配偶者暴力相談支援センターの相談件数

(単位：件)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
高岡市男女平等推進センター	1,001	1,516	1,712	1,607	1,510	1,134	1,889	1,634	1,940	1,649

イ 一時保護及び保護命令の発令状況

女性相談支援センターにおける2024(令和6)年度の一時保護人数及び保護命令発令件数は、一時保護人数は20人(前年比2件減)、保護命令発令件数は13件(前年比1件減)であった。

・DV被害者の一時保護

(単位：人)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
富山県	34	25	25	22	31	27	33	20	22	20
全 国	3,722	3,214	3,000	2,814	2,758	2,376	2,087	1,997	—	—

・保護命令発令状況

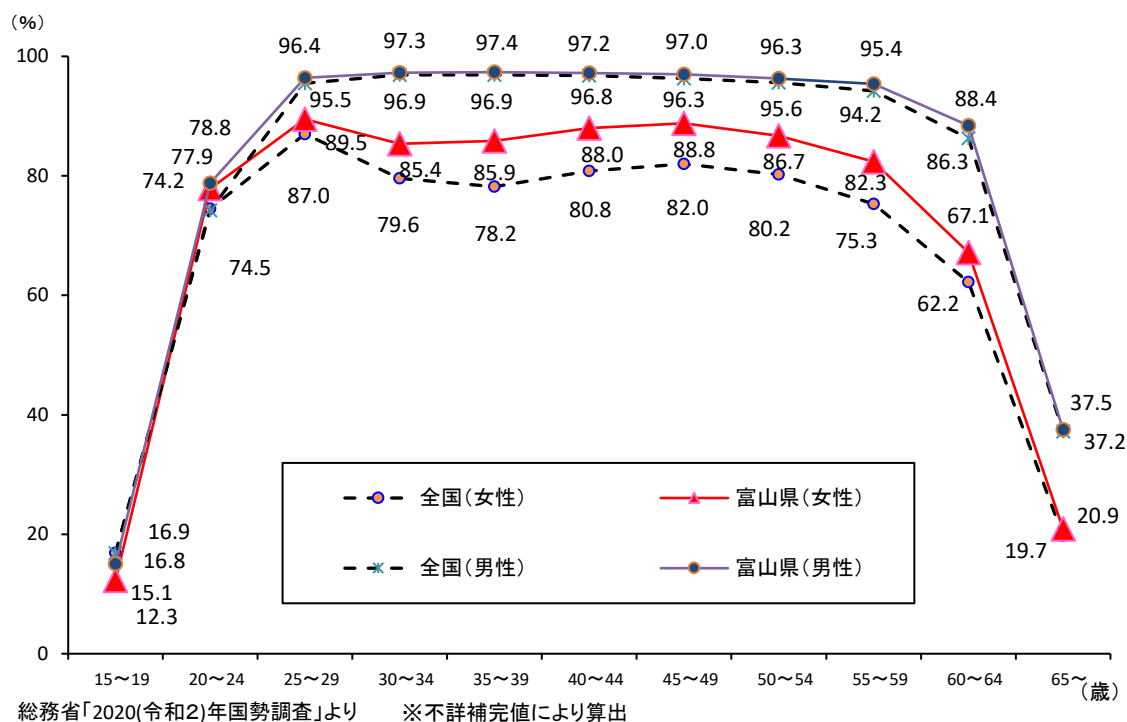
(単位：件)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
富山県	8	5	8	8	16	14	7	10	14	13
全 国	2,339	2,007	1,811	1,645	1,549	1,444	1,293	1,097	1,096	1,101

3. 職業生活における状況

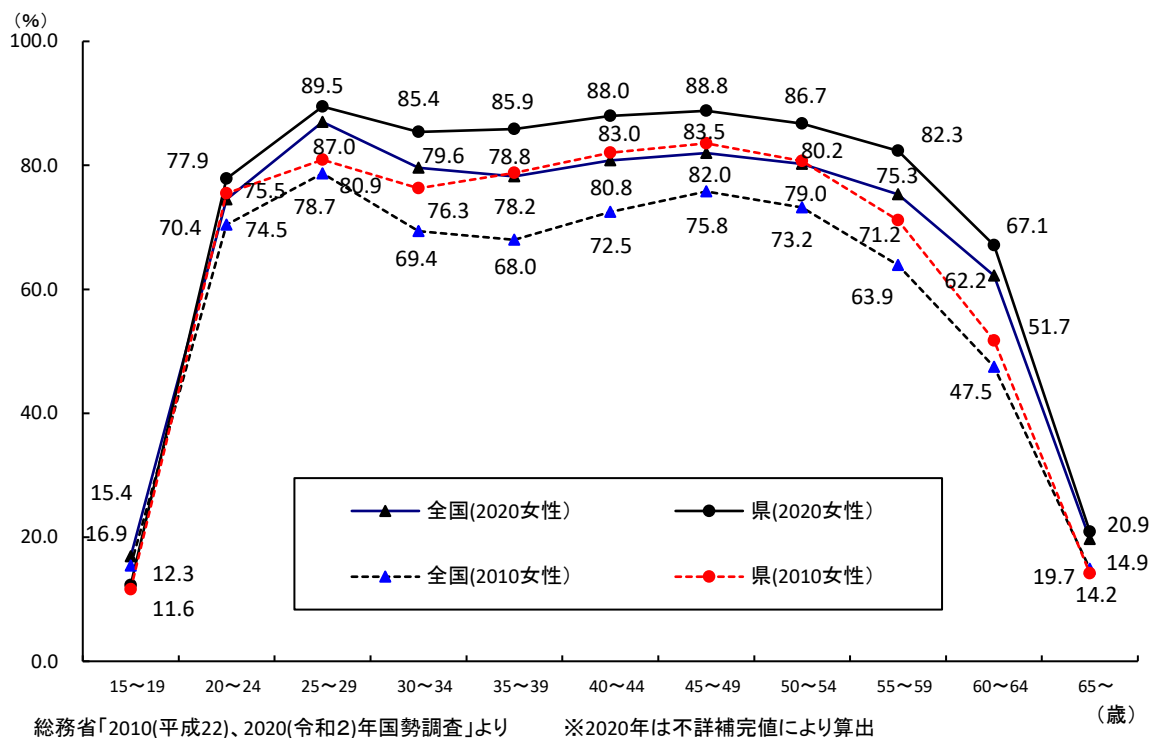
(1) 年齢別労働力率(M字カーブ)

女性の年齢別労働力率は、結婚、出産、子育て期に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する、いわゆるM字カーブの形状となるが、本県の低下の度合いは全国値に比べ低くなっている。



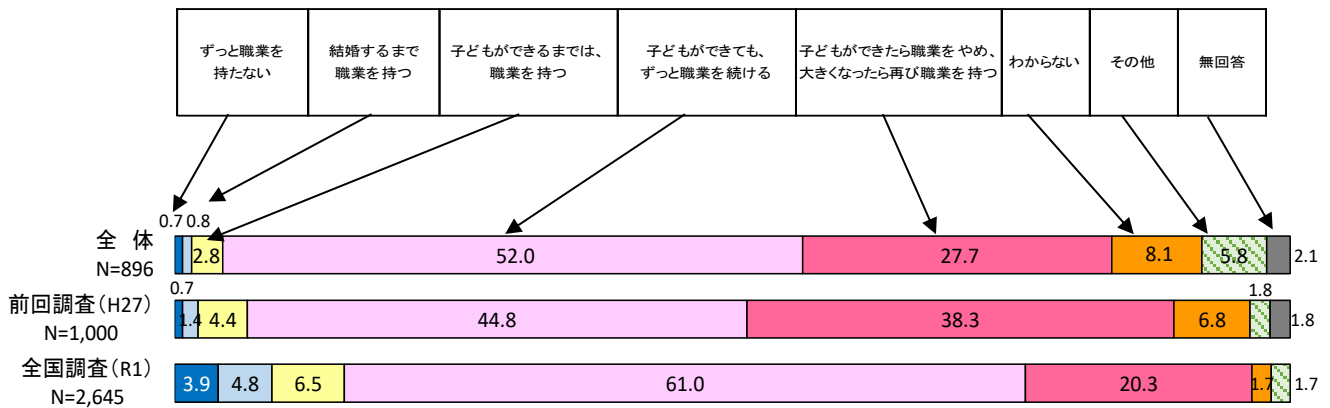
(2) 年齢別労働力率の経年変化

女性の年齢別労働力率は、M字の谷は浅くなっており、M字カーブの解消が進んでいるほか、10年前に比べ、全ての年齢階級で上昇している。



(3) 県民の意識の状況

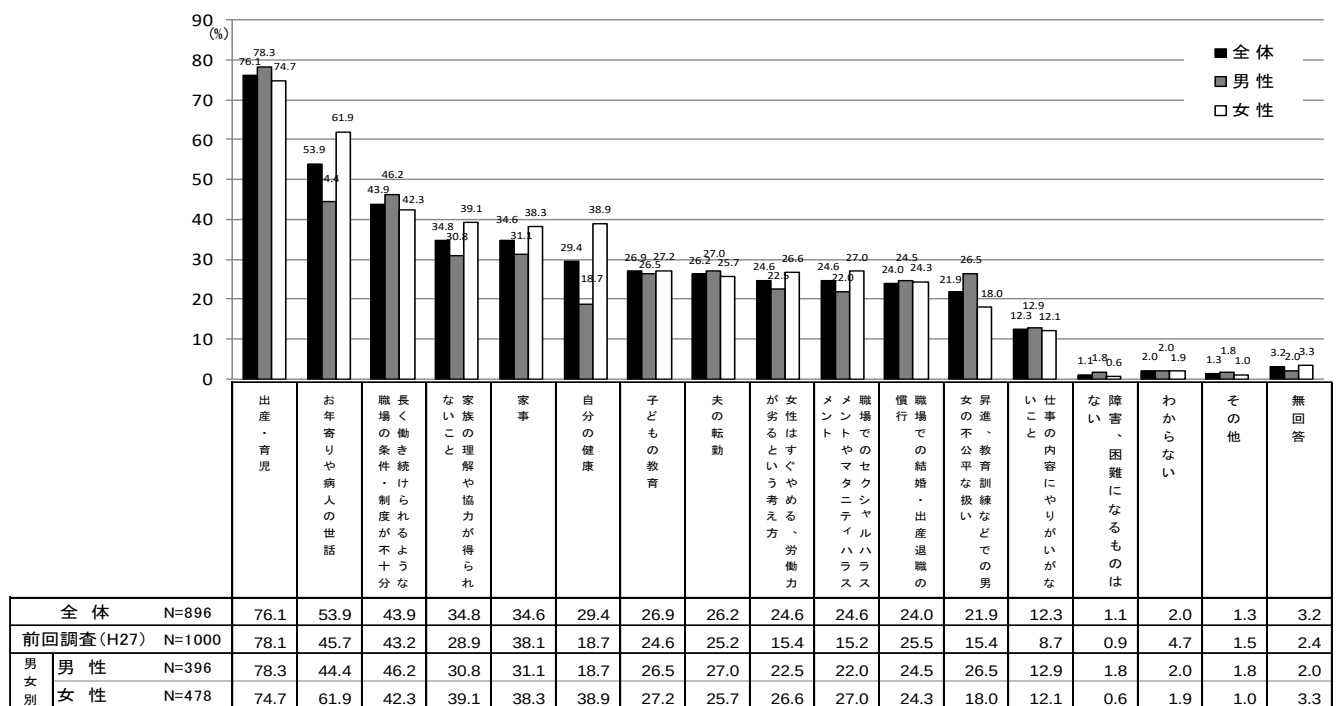
ア 「女性の望ましい働き方」については、「子どもができて、ずっと職業を続ける」(52.0%)が最も多く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」(27.7%)などとなっている。



富山県「男女共同参画社会に関する意識調査」(2021(令和3)年度)より

イ 「女性が長く働き続けるのを困難にしたり、障害になると考えられること」については、「出産・育児」(76.1%)が最も多く、次いで「お年寄りや病人の世話」(53.9%)、「長く働き続けられるような職場の条件・制度が不十分」(43.2%)となっている。

- ・ 女性が長く働き続けるのを困難にさせていること



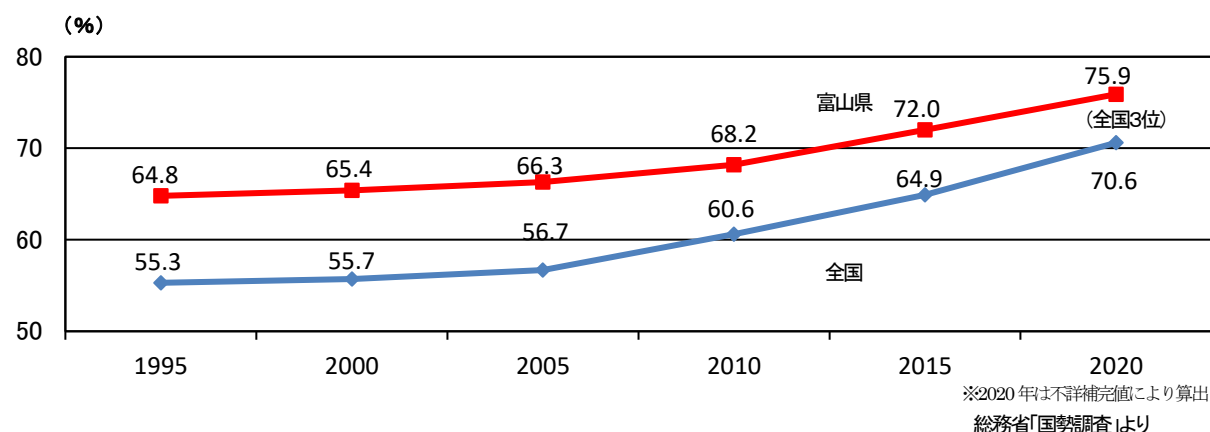
富山県「男女共同参画社会に関する意識調査」(2021(令和3)年度)より

(4) 女性活躍推進状況

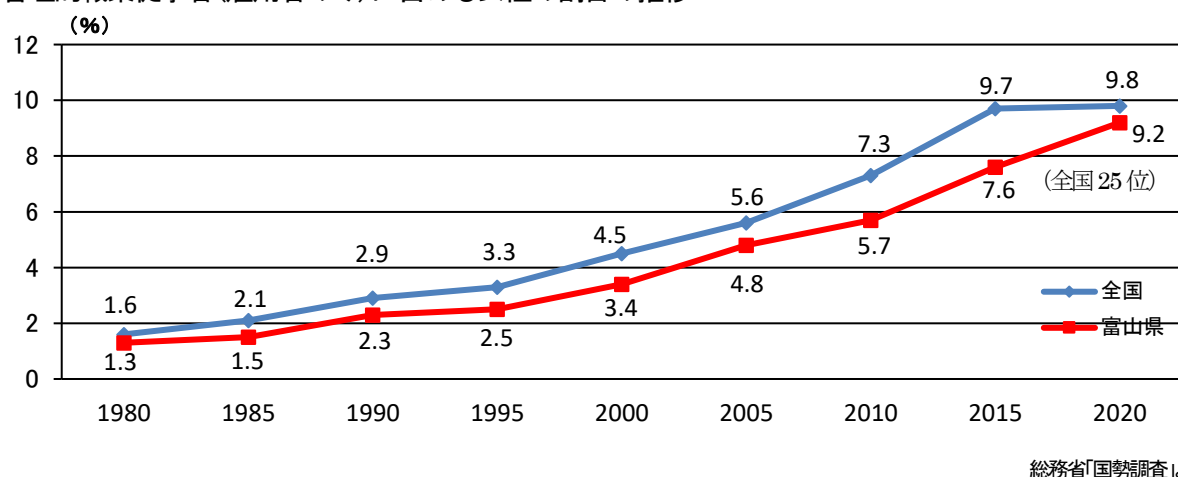
・本県の女性の就業率（15～64 歳）は全国平均より高い（75.9%、全国 70.6%：2020 年）一方で、民間事業所を含めた管理職に就く女性の割合は、着実に増加しているものの、依然低い水準にある。その背景として、男性中心の労働慣行が残っていること、家事・育児の大半を女性が担って居る実態があることなどが考えられる。

・業種別にみると、「医療・福祉」が 58.6% で最も高く、次いで「情報通信業」（14.8%）となっている。また、最も低いのは「運輸業」（3.3%）で、次いで「建設業」（4.8%）、「製造業」（5.2%）となっている。

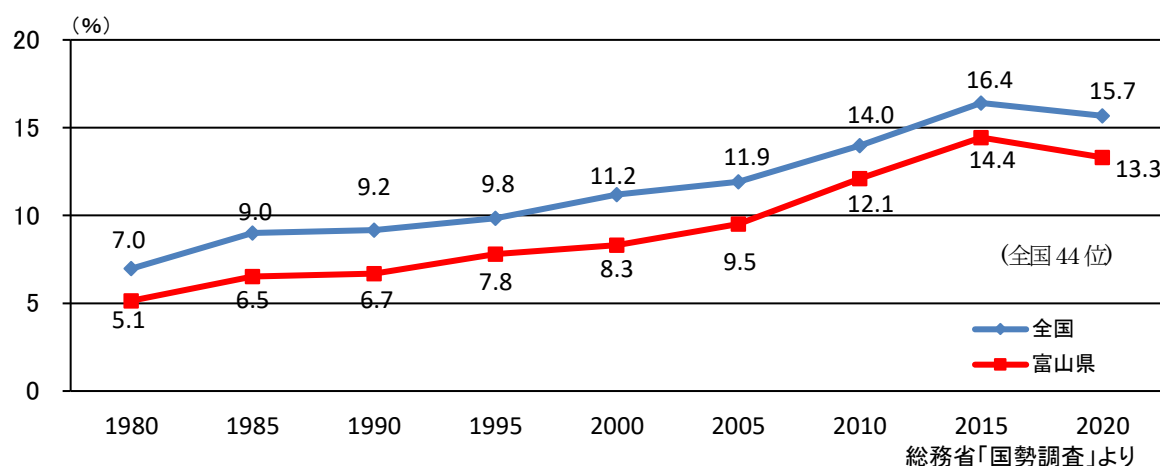
・女性の就業率（15～64 歳）



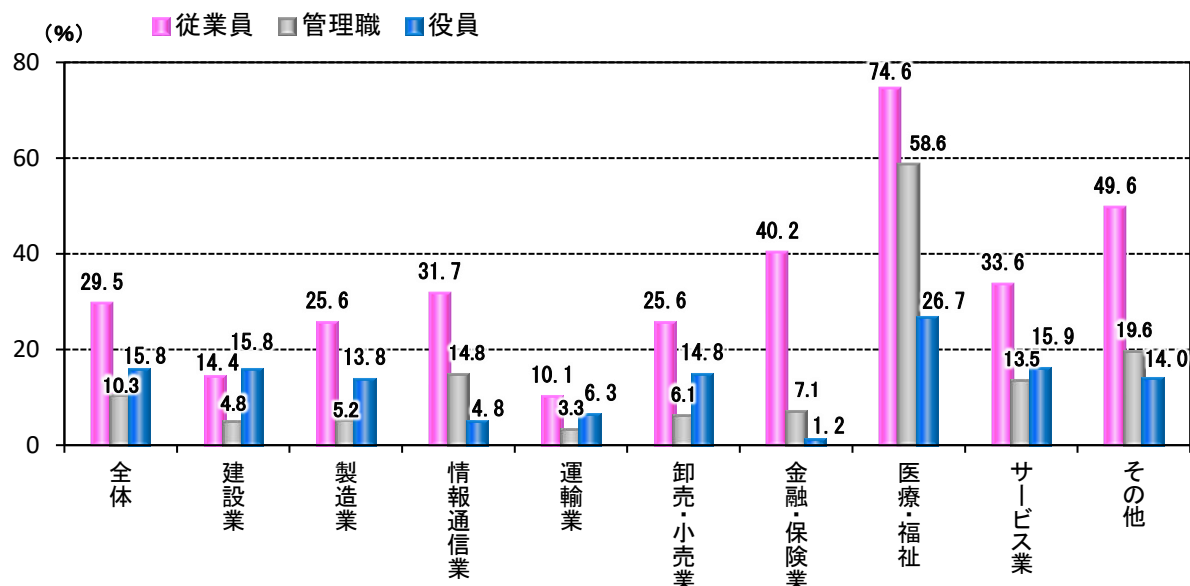
・管理的職業従事者（雇用者のみ）に占める女性の割合の推移



・管理的職業従事者（役員等含む）に占める女性の割合の推移



・管理職に占める女性の割合(業種別)



富山県「女性活躍推進調査」(2021(令和3)年度)より

4. 地域における状況

(1) 男女共同参画推進員

県では、県民の協力を得て地域における男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画の啓発及び普及その他の活動を行う富山県男女共同参画推進員制度を設けている。
推進員は、原則各区域(地区)に配置し、県全体で490名(2025(令和7)年4月1日現在)に依頼している。

2024(令和6)年度活動状況

市町村名	推進員数 (2024.6.1)	学習会・研修会等 の開催	啓発紙等 の発行	寸劇等の 企画・公演	男性啓発 事業等	地域会議の 開催	その他
富山市	146	○	○	○	○	○	1地区1活動
高岡市	42	○	○			○	ミニ地区懇談会を地区ごとに実施
射水市	35	○	○	○	○	○	オレンジキャンペーンにて啓発活動を実施
魚津市	13	○	○		○		・「家事分担」のあり方を考えるワークショップの実施 ・「男女共同参画の目線で考える地域防災」パンフレットの作成
氷見市	41	○	○			○	家事チェックリストの活用促進と傾向分析
滑川市	15	○	○		○	○	「一人ひとりが輝く笑顔あふれる写真」の募集・表彰
黒部市	26	○	○			○	定例会(月1回)、セミナー開催、さわやか運動等への参加協力
砺波市	29	○	○		○	○	パープル・ライトアップ事業の実施
小矢部市	21	○	○	○	○	○	・男女共同参画あったか川柳の募集・表彰 ・企業向け働き方改革の意識調査実施
南砺市	58	○	○		○	○	・男女共同参画かるた作成 ・避難所運営研修会の開催
舟橋村	5		○				村文化祭にて啓発活動
上市町	10	○	○				1地区1活動
立山町	19	○	○				DV防止運動週間期間に啓発活動実施
入善町	20	○	○	○	○	○	男女共同参画フォーラムの開催
朝日町	10	○	○		○	○	月1回の定例会を実施、推進員の勉強会を実施

計 490 名

(2) 市町村における男女共同参画計画の策定等の状況

市町村における男女共同参画計画は、15の市町村で策定済みであり、DV防止法に基づく基本計画は10市4町、女性活躍推進法(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)に基づく推進計画は10市3町で策定済みである。

また、男女共同参画に関する条例については、6市3町で制定済みである。

ア 計画策定の状況

[2025.4.1現在]

市町村名	男女共同参画計画		DV防止法に基づく基本計画の策定	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定
	名 称	計画期間		
富 山 市	第2次富山市男女共同参画プラン	2017.4～2027.3	○	○
	※「第2次富山市男女共同参画プラン後期実施計画」を策定	2022.4～2027.3		
高 岡 市	高岡市男女平等推進プラン(第2次)	2017.4～2027.3	○	○
	※「高岡市男女平等推進プラン(第2次)後期事業計画」を策定	2022.4～2027.3		
射 水 市	第2次射水市男女共同参画基本計画(改訂版)	2022.4～2027.3	○	○
魚 津 市	魚津市男女共同参画プラン(第4次)	2021.4～2026.3	○	○
氷 見 市	氷見市男女共同参画プラン(第5次)	2022.4～2032.3	○	○
滑 川 市	滑川市男女共同参画計画(第3次)	2019.4～2029.3	○	○
黒 部 市	第2次くろべ男女共同参画プラン	2017.4～2028.3	○	○
砺 波 市	砺波市男女共同参画推進計画(第4次)	2022.4～2027.3	○	○
小矢部市	第3次小矢部市男女共同参画プラン	2023.4～2033.3	○	○
南 砺 市	南砺市男女共同参画推進プラン(第2次改訂)	2023.9～2027.3	○	○
舟 橋 村	舟橋村男女共同参画プラン	2021.3～2031.3		
上 市 町	第3次上市町男女共同参画プラン	2025.4～2031.3	○	○
立 山 町	立山町男女共同参画プラン(第4次)	2021.4～2026.3	○	
入 善 町	第6次にゅうぜん男女共同参画プラン	2023.4～2028.3	○	○
朝 日 町	第5次朝日町男女共同参画社会づくり計画	2025.4～2030.3	○	○

イ 男女共同参画に関する条例の制定状況

市町村名	名 称	制 定 日	施 行 日
富 山 市	富山市男女共同参画推進条例	2006.3.30	2006.4.1
高 岡 市	高岡市男女平等推進条例	2005.11.1	2005.11.1
射 水 市	射水市男女共同参画推進条例	2006.12.20	2007.4.1
魚 津 市	魚津市男女共同参画推進条例	2004.3.17	2004.4.1
砺 波 市	砺波市男女共同参画推進条例	2005.9.27	2005.9.27
南 砺 市	南砺市男女共同参画推進条例	2006.3.28	2006.4.1
入 善 町	入善町男女共同参画推進条例	2003.3.28	2003.4.1
立 山 町	立山町男女共同参画推進条例	2021.12.17	2021.12.17
朝 日 町	朝日町男女共同参画社会の形成に関する条例	2002.3.22	2002.4.1

5. 県民共生センターの状況

(1) 講座等の実施状況

富山県民共生センターでは、2006(平成18)年度に指定管理者制度を導入し、男女共同参画を推進するための拠点施設として、県民の学習・能力開発などを目的とした各種講座を実施している。

指定管理事業による各講座の実施状況及び受講者数は、次のとおりであった。

[2024(令和6)年度]

講 座 名	開催回数	開催期間	延べ受講者数
サンフォルテカレッジ基礎・入門編	1日間×年3回	5～7月	88
サンフォルテみらい塾	1日間×年1回	11月	282
Men's+(プラス)セミナー	1日間×年1回	7月	19
こころ&からだセミナー	1日間×年2回	10～1月	95
わくわく人生セミナー	1日間×年2回	3月	58
DV防止啓発講座	1日間×年1回	11月	109
教員等のためのDV防止啓発講座	1日間×年1回	8月	33
若者のためのデートDV予防啓発出前授業	1日間×年10回	7～2月	1,285
サンフォルテカレッジ 講師派遣型	1日間×年2回	7月～10月	87
サンフォルテカレッジ 企画型	1日間×年3回	6～11月	163
サンフォルテカレッジセミナー	1日間×年1回	2月	110
エンパワーメント会議・講座	1日間×年1回	8月	79
就業支援技術講習	1日間×年4回	6～2月	66
DV被害者等のための自立支援講座	6日間×年1回	10月	18
働く女性のためのセミナー	1日間×年1回	9月	19
わくわくサンフォルテ探検隊	1日間×年2回	10月～11月	55
高校等へのキャリア出前講座	1日間×年1回	12月	240
合 計			2,806

(2) 県民からの相談の状況

県民共生センターでは、男女共同参画に関する各種相談等を受け付けており、その状況は次のとおりであった。

【県民共生センター相談受付状況：主訴別 延べ件数】

区分	こころ	高齢化問題	夫婦の問題	親子・親族	生き方	人間関係	職業の問題	D V	金銭の問題	性等の問題	からだ	福祉関係	生活環境	その他	計
2022 (令和4)	1位 663	10	3位 89	73	2位 108	45	24	15	16	1	36	0	2	278	1,360
2023 (令和5)	1位 597	2位 113	3位 87	84	78	63	21	12	28	7	12	5	2	230	1,339
2024 (令和6)	1位 444	2位 145	3位 103	71	47	46	24	17	16	6	5	2	0	166	1,092

・2024(令和6)年度の相談件数順

6. 富山県民男女共同参画計画(第5次) 目標指標一覧

指 標 名		基準	現在	2026年度 目標	2030年度 目標
基本目標Ⅰ 意識と行動のアップデート（更新）					
重点課題1 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消					
1	男女の地位の平等感（家庭や慣習等の分野で平等になっていると感じている人の割合）	2021	家庭 33.8% 慣習等 10.4%	家庭 60% 慣習等 30%	家庭 ほぼ100% 慣習等 60%
家庭：まず学校教育の場における平等感(2015：60%)と同程度を目指し、将来的には不平等感の解消を目指す。 慣習：他の分野より平等感が低いため、2026年に向けては約20%増を目指し、2030年に向けては倍増を目指す。					
重点課題2 若者や女性に選ばれる職場環境づくり					
2	20～24歳の女性の転出超過人数	[2021] △774人	[2024] △387人	減少	さらに減少
県内企業において女性が働きやすく活躍できる環境づくり、女性が活躍している企業の情報発信や就活の段階に応じた情報提供、若い女性が魅力を感じる企業の誘致、創業をはじめ新たなチャレンジへの支援等により、就職期の女性の転入・定着を促進し、転出超過を減少させる。					
3	18～19歳の女性の富山県とのつながり実感	[2022] 女性 2.996 (男性 3.095)	[2024] 女性 2.97 (男性 3.06)	向上	さらに向上
特に転出超過が続いている20～24歳の手前の年齢である18～19歳の女性の「富山県とのつながり実感」を高め、県内定着やUターンにつなげる。					
4	希望していないが、現実として「仕事を優先」せざるを得ない男性の割合	2021	25.8% 〔希望 7.3%〕 現実 33.1%〕	15%以下	ほぼ0%
希望の生活として「仕事を優先」と答えた男性（7.3%）と、現実として「仕事を優先」させていると答えた男性（33.1%）の差（25.8%）を前回調査（2015年）の差（希望7.4%、現実39.1%で31.7%）と比較すると、6年間で約6%減少。働き方改革を促進し、各4年間(2023～2026、2027～2030)で2倍の12%程度ずつの減少を目指す。					
5	男性の育児休業取得率	[2021] 8.8%	[2024] 54.5%	80%	増加
育児休業取得について、2022年に職場における制度の個別周知や取得意向の確認が義務化されたことから、現状の女性の全国平均値（約80%）並を目指す。					
6	県における男性職員の育児休業取得率	[2021] 41.7%	[2024] 59.4%	[2025年] 80%以上	増加
「5 男性の育児休業取得率」の「2026年度までに80%」を1年前倒しし、「2025年度までに80%以上」を目指す。					
7	男女の地位の平等感（職場が平等になっていると感じている人の割合）	2021	26.9%	[2027年] 60%	ほぼ100%
学校教育の場における平等感(2015：60%)と同程度を目指し、将来的には不平等感の解消を目指す。					
8	賃金の男女格差（男性の賃金を100とした場合の女性の賃金の割合）	[2021] 73.9%	[2024] 74.3%	格差縮小	さらに格差縮小
国に先駆け、女性の経済的自立を表す指標として設定（国の第5次男女共同参画基本計画では、参考指標として設定）。					
重点課題3 家庭生活における男性の活躍促進					
9	6歳未満のこどもを持つ男性の家事・育児関連時間	2021	104分	170分	増加
第4次計画の目標(2021：140分、2026：170分)は達成されなかったものの、男性中心の労働慣行や固定的な性別役割分担意識の解消を図り、2026年の目標達成を目指す。					
10	こどもがいる20～40代の女性の自分時間の充実実感	[2022] 2.282	[2023] 2.432	向上	さらに向上
男性の家事・育児関連時間の増加により、女性の家事・育児負担を軽減し、自分時間の充実実感を高める。					
重点課題4 地域社会における男女共同参画の推進					
11	自治会長に占める女性の割合	[2021] 2.7%	[2024] 3.5%	6%	10%
近年の平均は1年で約0.2%の増加（2018：2.0%、2019：2.4%、2020：2.2%）。国の第5次計画の目標値は〔現状(2020)〕6.1%→〔成果目標(2025)〕10%。2026年度に向けて、まずは全国平均の6.1%を目指し、2030年度に向けては国の目標値の10%を目指す。					
基本目標Ⅱ 職場における女性の活躍拡大					
重点課題5 企業の経営方針決定過程への女性の参画拡大					
12	女性の管理職比率（役員、個人事業主等含む）	2021	13.3%	[2025年] 30%	増加
毎年、産業ごとの「管理職に占める女性の割合」の目標（全国平均値越え）を示して企業の取組みを集中的に促進することにより、2025年に向け、経済界と連携し、国が目指す「指導的地位に女性が占める割合30%」を目指す。					
13	とやま女性活躍企業認定数	[2022] 32社	[2024] 76社	300社	600社
女性管理職比率向上のため、2022年度に創設した「とやま女性活躍企業」認定制度については、人材確保のメリットを全面に打ち出し、経済界と連携して2030年までに600社の認定を目指す。					

指 標 名		基準	現在	2 0 2 6 年度 目 標	2 0 3 0 年度 目 標
重点課題 6 政策・方針決定過程への女性の参画拡大					
14 県における管理職に占める女性の割合	[2022] 17.1%	[2025] 21.3%	[2025年] 25%以上	増加	
特定事業主行動計画に基づき設定。					
15 学校の校長・教頭の女性割合	[2022] 35.1%	[2025] 43.5%	[2025年] 35%以上	増加	
特定事業主行動計画に基づき設定。					
16 県警察における女性警察官の割合	[2022] 11.1%	[2025] 12.2%	[2026年] 12%程度		
特定事業主行動計画に基づき設定。					
17 農業委員に占める女性の割合	[2020] 10.1%	[2025] 13.2%	[2025年度] 30%	増加	
「富山県農山漁村女性活躍プラン」に基づき設定。					
18 県の審議会等における女性委員の割合	[2022] 41.1%	[2025] 35.9%（※）	40%以上60%以下	40%以上60%以下	
男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満とならないよう、女性委員の登用を促進。					
重点課題 7 女性のチャレンジ拡大					
19 20～40代の女性の生きがい・希望実感	[2022] 2.567	[2024] 2.64	向上	さらに向上	
様々な分野で女性がチャレンジできる環境を整備し、女性の生きがい・希望実感を高める。					
重点課題 8 理工系・ものづくり分野への女性の活躍促進					
20 専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	2021	13.7%	[2025年] 20%	30%	
全国平均の伸びを勘案し、2025年までに約6%増の20%、2030年には30%を目指す。					
基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の基盤づくり					
重点課題 9 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と生活上の困難への支援					
21 DV相談ができる窓口を知らない人の割合	[2021] 36.6%	[2024] % 60.8%	引き下げる	さらに引き下げる	
富山県DV対策基本計画（第4次）に基づき設定。					
重点課題 1 0 ライフステージに応じた健康づくりへの支援					
22 健康寿命	[2021] 男72.71歳 女76.18歳	[2022] 男72.06歳 女75.63歳	延伸	さらに延伸	
さらなる延伸を目指す。具体的な数値目標は次期「健康増進計画（令和5年度策定予定）」を踏まえて設定。					
重点課題 1 1 男女共同参画の視点に立った防災対策					
23 県防災会議における女性委員の割合	[2021] 16.4%	[2025] 18.2%	30%	増加	
国の計画の目標値〔現状(2020)〕16.1%→〔成果目標(2025)〕30%に基づき設定。					

（※）2024（令和6）年調査から国の男女共同参画計画の審議会等の定義に準拠し、対象を法令に基づく附属機関としている。

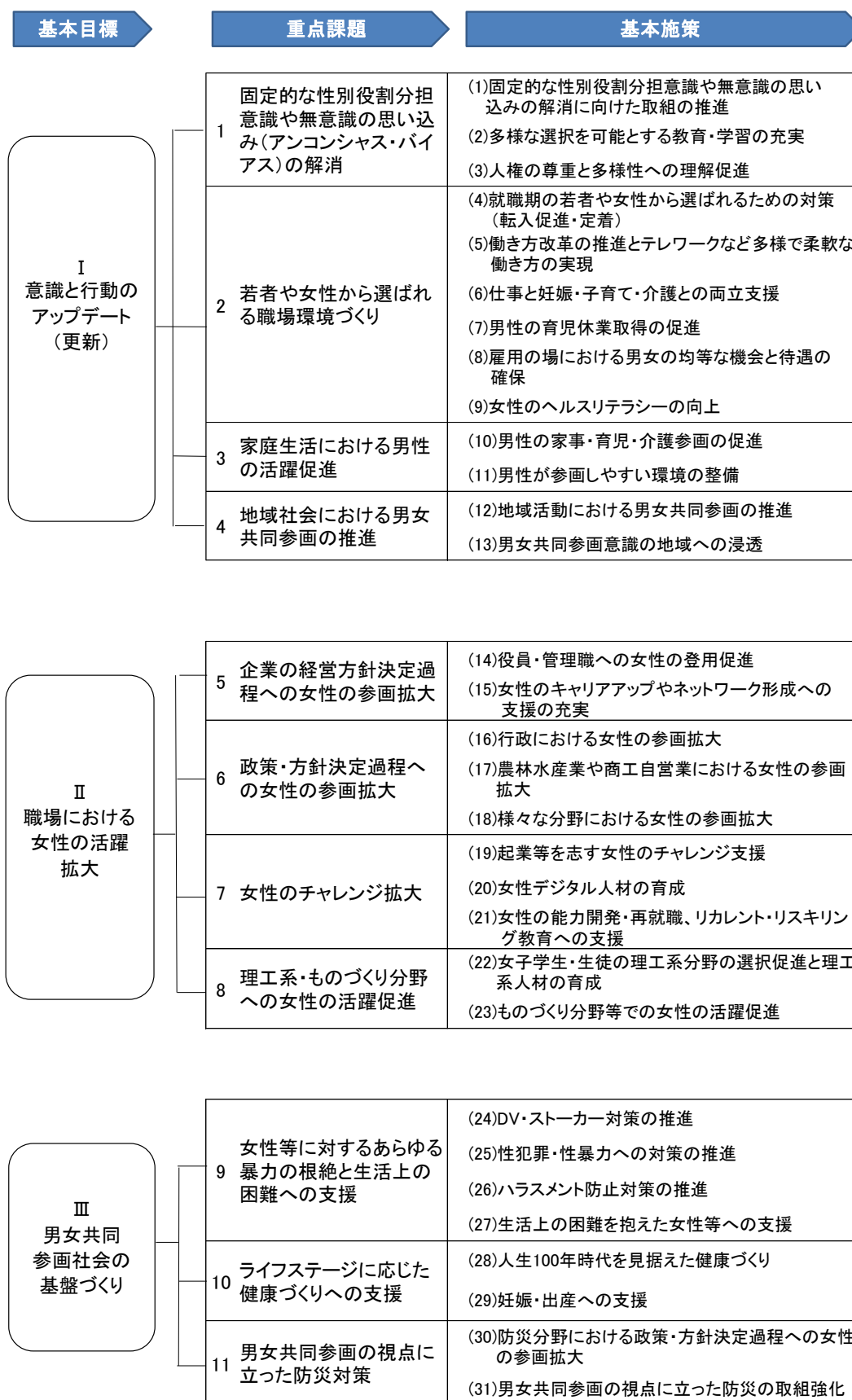
7. 男女共同参画に関連する統計資料（参考）

番号	項 目	数 値	調査時点	資 料 出 所
1	総人口 (女性)	995,955人 (510,657人 51.3 %)	2024.10.1	県「人口移動調査」
2	65歳以上人口 (女性)	326,462人 (187,591人 57.5%)	2024.10.1	県「人口移動調査」
3	15歳未満人口 (女性)	104,412人 (50,785人 48.6%)	2024.10.1	県「人口移動調査」
4	平均寿命	女性 87.97歳 男性 81.74歳	2020年	厚生労働省「都道府県別生命表」
5	平均初婚年齢 (全国)	女性 29.3(29.8)歳 男性 30.7(31.1)歳	2024年	厚生労働省「人口動態統計」
6	婚姻率(人口千人対) (全国)	3.4(全国27位) (4.0)	2024年	厚生労働省「人口動態統計」
7	離婚率(人口千人対) (全国)	1.13(全国47位) (1.55)	2024年	厚生労働省「人口動態統計」
8	3世代同居率 (全国)	10.2%(全国5位) (4.2%)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
9	1世帯当たり人員 (全国)	2.50人(全国4位) (2.21人)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
10	幼保連携型認定こども園就園率 (全国)	55.1%(全国2位) (22.2%)	2024.5.1	文部科学省「学校基本調査」
11	高等学校等進学率	女性 99.0%(全国13位) 男性 99.3%(全国3位)	2024.5.1	文部科学省「学校基本調査」
12	大学等進学率	女性 63.1%(全国14位) 男性 54.1%(全国28位)	2024.5.1	文部科学省「学校基本調査」
13	女性就業率(15歳～64歳) (全国)	75.9%(全国3位) (70.6%)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
14	共働き率 (全国)	58.3%(全国4位) (51.6%)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
15	女性の平均勤続年数 (全国)	11.5年(全国6位) (10年)	2024年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
16	女性雇用者に占める正社員 の割合 (全国)	52.4%(全国 2位) (45.3%)	2022年	総務省「就業構造基本調査」
17	管理的職業従事者に占める 女性の割合 (全国)	9.2%(全国25位) (9.8%)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
18	専門的・技術的職業従事者のうち 研究者及び技術者の女性割合(全国)	14.3%(全国4位) (13.4%)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
19	月間総実労働時間数 (全国)	女性 126.2(118.7) 時間 男性 154.3(152.6)	2024年	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
20	月間現金給与総額 (全国)	女性 229.1(230.4) 千円 男性 374.5(421.3)	2024年	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」

第 2

2024(令和 6)年度男女共同参画推進施策の実施 状況

富山県民男女共同参画計画（第5次）体系図



※Ⅰ及びⅡは女性活躍推進法に基づく推進計画

I 意識と行動のアップデート(更新)

1 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消

(1) 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消に向けた取組みの推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
アンコンシャス・バイアス気づき発信事業 2024年度新規事業	性別によるアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)への気づきとその解消に向けた行動を促進 ①小中学校(PTA)での出前講座の開催 ②職場や地域におけるアンコンシャス・バイアス解消事例の情報発信	5,672	女性活躍推進課
サンフォルテフェスティバル2024 (県民共生センター運営管理費)	男女の固定的な役割分担を見直し、自分らしい生き方ができる社会の実現を目指し、サンフォルテフェスティバル2024を開催		女性活躍推進課
男女共同参画啓発パネル貸出 (県民共生センター運営管理費)	アンコンシャス・バイアスの解消に役立つ資料パネルの制作、貸出		女性活躍推進課
男女共同参画推進事業	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,286	女性活躍推進課
男女共同参画データBOOK (県民共生センター運営管理費)	多様な分野にわたる男女共同参画の課題項目を見直し、現状の課題をデータで明らかにする「データブック」の更新		女性活躍推進課

(2) 多様な選択を可能とする教育・学習の充実

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
えほん巡回文庫 (県民共生センター運営管理費)	保育所や学童保育、子育て支援NPOなどに、男女共同参画をやさしく学べる絵本を提供		女性活躍推進課
指導資料「人権教育推進のために」における男女平等に関する教員の意識啓発	小・中学校経営研修会・臨時的任用講師研修会等で演習資料として活用		教職員課
総合的なキャリア教育の推進	(1)社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 ・中学2年生が、原則5日間、学校外の事業所等で職場体験活動や福祉・ボランティア活動などに参加することにより、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、生涯にわたってたくましく生き抜く力を身につけることができるような活動の実施 (2)富山型キャリア教育充実事業 ・県立高校生のインターンシップ等体験活動を実施 ・地元企業等と学校の連携を図るキャリア教育アドバイザーを配置し、就職支援やインターンシップを推進	11,492	児童生徒支援担当
		11,122	県立高校課
とやまの小・中学生ライフプラン教育充実事業	ライフプラン教育の普及・充実を図るため、富山で働き、子育てするよさを感じたり、自分のライフプランを考えたりすることができるようにライフプラン教育用冊子の活用や、ライフデザインセミナー、乳幼児とのふれあい体験を実施	352	小中学校課
とやまの高校生ライフプラン教育充実事業	ライフプラン教育の普及・充実を図るため、生涯を見通し、自己の在り方・生き方を考える副教材の活用や、赤ちゃんふれあい体験、産婦人科医等の特別授業等を実施	836	県立高校課
選挙に関する出前授業	県内の高校生を対象に、政治への参加や投票の意義・必要性を再認識することを目的とした出前授業を開催		市町村支援課

(3)人権の尊重と多様性への理解促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
人権に関する啓発の推進	(1)人権啓発講演会及び研修会の開催 (2)人権に関する諸企画を一体的に実施するヒューマンコミュニケーションフェスタ・イン・とやま2024の開催 (3)地元プロスポーツチーム（富山GRNサンダーバーズ、カターレ富山）と連携した啓発活動 (4)ラジオスポットCM放送による啓発 (5)電車等車内ポスターによる啓発 (6)人権に関する啓発資料・啓発物品の作成、配布 (7)富山県人権擁護委員連合会に対する補助 (8)人権啓発活動市町村委託事業 (9)「富山県人権教育・啓発に関する基本計画」改定に要する費用 (10)パートナーシップ宣誓制度運用に要する費用	12,499	県民生活課
教育関係者に対する研修の充実	人権教育研修会等における人権尊重に関する研修の充実 ・初任者・管理職等、それぞれの段階に応じた、人権尊重に関する研修（講義・協議・演習等）の実施		生涯学習・文化財室 教職員課 県立高校課 児童生徒支援担当
エイジレス社会活動推進事業	高齢者が生涯活躍できる「エイジレス（生涯現役）社会」の実現に向けた普及啓発等 ・エイジレス人材の養成・活動の促進（エイジレス社会活動実践塾の開催等）	2,000	高齢福祉課
がんばる介護事業所表彰事業	高齢者の自立支援や人材確保のための雇用環境の改善に取り組む事業所等の表彰	800	高齢福祉課
とやまシニア専門人材バンク事業	就労を希望する専門的知識・技術等を有する高年齢者を登録する人材バンクを設置し、高年齢者の就業と県内企業の人材確保を総合的に支援	20,003	労働政策課
富山県シルバー人材センター連合事業費補助金	高齢者の経験と能力に応じた臨時的な就業を提供するシルバー人材センターの育成・指導を実施	10,700	労働政策課
元気高齢者活動促進事業費	高齢期の生活を健康で充実したものとするとともに、社会の活力を維持するため、老人クラブによるひとり暮らしの老人等への訪問支援活動を助成し、元気な高齢者の活動を促進 ・老人クラブ訪問支援活動支援事業	4,100	高齢福祉課
老人クラブ活動助成	単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会に対する助成	40,622	高齢福祉課
(公財)富山県老人クラブ連合会活動助成	老人クラブの育成指導及び企画立案等を行う老人クラブ活動推進員の設置費、(公財)富山県老人クラブ連合会の活動に対する助成	8,600	高齢福祉課
(福)富山県社会福祉協議会への助成	(福)富山県社会福祉協議会の富山県いきいき長寿センターが行う高齢者の生きがいと健康づくり事業に対し助成 ・全国健康福祉祭への参加 ・情報誌の作成 ・高齢者仲間づくり支援（自主活動サークルの育成支援）	31,495	高齢福祉課
元気高齢者による介護助手マッチング支援事業	元気高齢者による介護助手制度の普及・定着を図るため、介護助手の導入促進や就労マッチングを支援	6,220	高齢福祉課
富山県手話言語条例	(1)県聴覚障害者センターによる相談支援、普及活動 (2)富山県専任手話通訳者の設置 (3)遠隔手話通訳サービスの提供 (4)市町村の手話通訳者設置への支援 (5)手話通訳者の派遣 (6)聴覚障害者向け生活訓練の実施 (7)手話通訳者の養成研修 (8)手話通訳試験等の受験料の助成 (9)字幕入り映像ライブラリー作品の制作、貸出し (10)手話普及活動への補助 (11)「みんなで手話を知ろう、学ぼう」キャンペーンの推進	47,708	障害福祉課

障害者就業・生活支援センター事業	障害者の職業生活における自立を図るための就業及び日常・社会生活等の支援を行う障害者就業・生活支援センターにおいて、地域生活支援ワーカーを配置し、障害者の地域生活等を支援	18,334	障害福祉課
工賃向上支援事業	(1)工賃向上支援事業 ・第6期工賃向上支援計画(2024～2026)に基づき、自主製品の創出や経営ノウハウの導入、新たな就労分野の開拓などを支援 ・農福連携コーディネーター配置、農業お試し体験実施等により農業経営体と障害者施設とのマッチングを推進 (2)とやま農福連携障害者支援マルシェ事業 ・障害者就労支援事業所で作られた農作物等を販売するマルシェの開催	7,564 894	障害福祉課
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	障害者や特別支援学校高等部の生徒を対象に、就職に必要なとなる知識・技能を身につけるため、民間教育訓練機関、企業、福祉施設等において訓練を実施	11,214	労働政策課
障害者チャレンジトレーニング事業	障害者就業・生活支援センターを通じて行う障害者の短期(3日間～1ヶ月)の職場実習を行う際の必要経費に対して奨励金を支給	2,177	労働政策課
障害のある学生のチャレンジトレーニング等事業費	障害のある学生に対して、インターンシップや職場実習による就職支援及び職場定着支援を実施	5,838	労働政策課
社会とのつながり促進事業	通院中の精神障害者やひきこもり状態の者を対象に、対人能力、環境適応能力等を養い、社会的な自立と社会復帰の実現を図るための訓練を実施	1,616	健康課
富山県地域日本語教育体制整備事業費	外国人が生活等に必要な日本語能力を身につけ、地域社会の一員として安心して生活し活躍できる日本語教育環境を整備 ・地域日本語教育コーディネーターの設置 ・県内4か所による基礎日本語教室の開催 ・総合調整会議の開催(年2回) ・ウクライナ避難民への日本語教育支援	4,640	国際課
富山県外国人日本語学習支援事業	(1)外国人のための日本語ボランティア養成講座 ・日本語教室に来る外国人を支援するためのボランティアを養成 (2)日本語教室運営アドバイザー派遣 ・県内の地域日本語教室の運営を支援するため、日本語教室運営アドバイザーを派遣 (3)日本語支援者スキルアップ研修	730	国際課
外国人ワンストップ相談センター設置事業	県内在住外国人を生活者として支援するため、一元的で迅速な情報提供や相談対応ができる相談窓口を運営	14,179	国際課
富山県子ども・若者総合相談センター設置事業	ニートやひきこもり、不登校など社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者やその保護者からの相談の一次的な受け皿となり、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う相談窓口を開設	7,863	こども未来課

2 若者や女性から選ばれる職場環境づくり
(4)就職期の若者や女性から選ばれるための対策（転入促進・定着）

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
とやまUターン就職応援事業（オンラインイベント）	県外に進学した学生を対象に、就職セミナーや業界研究会を実施することにより、地元企業の関心喚起や富山県へのUターン就職の促進を図る	4,637	労働政策課
「就活ラインとやま」情報発信強化事業 2024年度新規事業	若者のUIJターン就職を促進するため、「就活ラインとやま」において県内企業の魅力を動画でアピールするほか、LINEを活用し学生や社会人本人へプッシュ型で情報発信を行うなど、県内外の学生に対し、県内企業や就職支援に係る情報発信を強化	17,000	労働政策課
学生と企業の交流強化事業 2024年度新規事業	県内への就職を促進するため、学生と県内企業が直接交流できる機会を提供 (1)学生と県内企業若手社員との交流会 (2)県内企業バスツアー	6,380	労働政策課
帰ってこられ！就職応援事業費補助金	県外大学生のUターン就職等を促進するため、県内企業での就職活動等にかかる交通費を助成	2,040	労働政策課
女性活躍企業誘致促進事業 2024年度新規事業	女性活躍の推進に積極的な企業に対する誘致プロモーションを実施	3,000	立地通商課
企業立地助成金制度（IT・オフィス系企業立地助成金）	若い女性にとって魅力的な企業を誘致するため、県内に進出するIT・オフィス系企業に対して、オフィス賃借料等を助成	19,444	立地通商課
企業成長×女性活躍プロジェクト推進事業	女性活躍を推進するため、企業経営者向けセミナーの開催や専門コンサルタントの派遣、「とやま女性活躍企業」の認定数増加に向けた支援を実施	5,452	女性活躍推進課
「中高生×富山で働く女性」交流促進事業	中高生と富山で働く女性による座談会を実施し、進学・就職前に自身のライフプランやキャリア形成について考える機会を中高生に提供することで、県内就職の視野を持たせるもの	2,574	女性活躍推進課

(5)働き方改革の推進とテレワークなど多様で柔軟な働き方の実現

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
働き方改革等の横展開推進事業	働き方改革・女性活躍サポーター制度の運用や、先進的な企業の取組みの働き方改革・女性活躍応援サイト「Good!!Work&Lifeとやま」への掲載等を通じ、働き方改革に係る取組みを県内に横展開	2,671	少子化対策・働き方改革推進課
働き方改革ラボ2.0事業	富山県庁内に設置した「働き方改革ラボ」で、効率的・効果的な働き方やテクノロジーを活用した実験的働き方にトライアンドエラーで取り組む ・庁内複業制度も活用した全庁で情報交換できる場の設置・運営 ・「コミュニティ」運営による民間波及	5,430	少子化対策・働き方改革推進課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など経済・業界団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	1,736	少子化対策・働き方改革推進課
男性の育児休業取得緊急促進事業	女性の家事・育児の負担感を解消し、子供を産み育てやすい環境づくりを促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付	45,420	少子化対策・働き方改革推進課
中小企業デジタル変革推進事業	県内企業のデジタル化を促進するため、優良事例動画による普及啓発や企業向け講座の開催、相談窓口における伴走型支援等を実施	22,979	経営支援課
ウェルビーイング経営推進事業 2024年度新規事業	企業経営者等を対象にウェルビーイング経営を周知するフォーラムを開催	423	経営支援課

テレワーク試行制度	職員が情報通信技術を活用し、自宅で仕事を行うことを可能にする制度	75,030	人事課 情報システム課
働きやすい職場環境づくり促進研修	所属長代理職員を対象にダイバーシティやワーク・ライフ・バランス等への理解を深め、職員の能力を最大限に引き出すリーダーシップ研修を実施		職員キャリア開発支援センター
働き方改革・女性活躍サポート事業 2024年度新規事業	従業員のウェルビーイング向上に資する取組みや、生産性向上に向けた働き方改革や女性活躍に資する取組みを支援	2,740	女性活躍推進課
富山県がん相談支援センター、富山県難病相談・支援センターにおける相談体制の充実	がんや難病の患者・家族等を対象に、療養上の相談、講演会、ピアサポート、就労支援などの各種支援を実施	37,532	健康課 感染症対策課

(6)仕事と妊娠・子育て・介護との両立支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性の活躍推進委員会	女性の活躍推進に向けた仕事と家庭の両立支援や女性のキャリアアップの推進等の取組みを検討するため、経済団体、企業、関係機関等で構成する委員会を開催	271	女性活躍推進課
女性のキャリアブランク解消講座開催事業	結婚・出産等による離職や産休・育休等、キャリアブランクにいる女性の復帰を支援する講座の実施	1,124	女性活躍推進課
子育てplusセミナー (県民共生センター運営管理費)	母親の精神的サポートや父親の子育て参画の促進に加え、多世代での子育てを目指し、祖父母向けの啓発講座を実施		女性活躍推進課
育児休業復帰後サポート研修会	育児休業で長期間仕事を離れていた職員に対し、ここ数年で新たに取り入れられたシステムの説明や育児支援制度の説明等を行うことで、業務への不安解消及び仕事と育児の両立を目指す研修を実施		警察本部警務課 (教養課)
仕事と子育て両立支援&女性活躍推進・中小企業支援事業	両立支援・女性活躍推進員の派遣 一般事業主行動計画（次世代法及び女性活躍推進法）の策定が努力義務である中小企業に社会保険労務士を派遣し、行動計画策定の指導・助言を実施	3,138	少子化対策・働き方改革推進課
私立幼稚園教育振興費補助金 (私立幼稚園預かり保育事業費補助金)	教育時間開始前及び終了後、休業日等において園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する幼稚園に対して、経費の一部を助成 ・補助金交付対象者 私立幼稚園を設置する学校法人 ・補助率等 預かり保育担当教職員への給与等の年額の1/2(上限1,200千円)	1,117	学術振興課
一時保育事業 (県民共生センター運営管理費)	子育て中の男女が、積極的に講座等に参加できるよう、0歳児からの保育を実施		女性活躍推進課
放課後児童健全育成事業	(1)放課後児童健全育成事業費補助 昼間保護者のいない家庭の小学校児童の育成・指導、遊びによる発達の助長を図るもの ・補助率 県1/3 (2)富山県放課後児童対策事業費補助 国の補助対象とならない小規模なクラブ及び国庫補助基準額が低いクラブに対して助成 ・補助率 県1/2 (3)放課後児童支援員等資質向上研修事業の実施 (4)放課後児童クラブ時間延長支援職員・マッチング推進事業 保育士養成施設等の学生を対象とした研修会の開催 (5)放課後児童支援員認定資格研修事業 放課後児童支援員の資格認定のため、業務を遂行する上で必要最低限の知識、技能を修得することを目的に研修会を実施	689,327 2,323 387 264 2037	子育て支援課
臨時保育室設置事業	子育て中の親の文化活動機会を充実するため県や（公財）文化振興財団がシンポジウムや学習講座等イベントを開催する際に臨時保育室を設置。R5からは県の後援を受ける民間団体にも派遣対象を拡大するとともに、保育士会にコーディネーターを配置し利用依頼者とのあわせん業務を実施	1,280	子育て支援課
遊びのネットワークづくり推進事業	・児童組織活動強化推進事業 児童クラブ等の活動強化を図るため、相談指導、情報提供等を行うコーディネーターの設置など県児童クラブ連合会に委託して実施	5,524	こども未来課

2024年(令和6年)度 男女共同参画推進施策の実施状況			
事業所内保育施設推進事業	(1)事業所内保育施設推進事業補助 ・労働者が仕事と子育てを両立できる環境整備を促進するため、事業所内保育施設を設置・運営する事業主に対し補助 (2)事業所内保育施設共同設置促進事業補助 ・国の補助制度を利用して、事業所内保育施設を共同で設置しようとする事業主に対して、共同設置に係る調整経費等を補助	1,300	少子化対策・働き方改革推進課
県庁内保育所の設置	職員の仕事と子育ての両立支援を図るため、北陸銀行及びJ Aグループと連携し、富山県防災危機管理センター内に、地域型保育事業（認可）による事業所内保育所を設置	2,779	人事課
配偶者同行休業制度	県職員の配偶者が、外国での勤務等のため外国に滞在する場合であつて、当該配偶者と生活を共にすることを希望する場合、休業することを可能とし、公務において活躍が期待できる有為な人材の継続的な勤務を促進（期間は3年以内。給与は無給）		人事課
特別保育事業	(1)病児保育事業 (2)延長保育促進事業 (3)富山県年度途中入所促進事業 (4)富山県すこやか保育推進事業 (5)ハートフル保育支援事業 ・臨床心理士等が保育所等を訪問し、発達障害の子どもの行動観察、適切な関わり方のアドバイスを実施 ・保育士等を対象に発達障害についての研修会を開催し、研修会修了者を「ハートフル保育推進員」として登録、養成 ・ハートフル保育派遣研修事業 ・ハートフル保育普及研修事業	352,430 103,040 27,610 7,469 7,345	子育て支援課
産前産後ヘルパー派遣実施体制強化	妊娠届出を行った妊婦又は産後6か月以内のご家庭に、家事・育児支援を行うヘルパーを派遣し、環境の激変や過労による負担の軽減を図るもの ヘルパー派遣の利用率向上に向け、指定事業者が行うヘルパー人材の確保対策を支援するとともに、産後ヘルパー向け研修会を開催	1,392	子育て支援課
乳児、幼児及び妊産婦医療助成費	乳幼児等の入通院（0歳～未就学児）の医療費を助成	574,235 (妊産婦医療む)	子育て支援課
保育補助者雇上費貸付等事業	・保育補助者雇上費の貸付 ・未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付 ・潜在保育士就職準備金の貸付 ・保育士修学資金の貸付、事務費（県1/10）	16,951	子育て支援課
病院内保育所運営事業	看護職員や医師が、育児をしながら働くことができるよう、病院内保育所の運営費を補助	14,703	医務課
介護予防・生活支援推進事業	(1)地域包括ケアシステム推進会議 (2)地域包括ケアシステム普及啓発促進事業 ・地域包括ケア活動実践団体の募集・登録・公表 ・地域包括ケアに関する活動を積極的に実践する団体や事業者の顕彰 (3)高齢者自立支援・介護予防推進事業 ・地域ケア会議機能強化事業 ・生活支援コーディネーターの研修 ・介護予防・日常生活支援総合事業等サポート事業 ・地域包括支援センター機能強化事業 ・地域包括ケアシステム総合的伴走支援展開事業	5,543	高齢福祉課
在宅医療推進事業	(1)富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議 在宅医療支援 (2)富山県在宅医療支援センター運営事業 (3)医療・介護連携促進基盤整備事業 (4)医療系ショートステイ病床確保事業 (5)医療介護連携促進事業 (6)在宅医療に必要な連携を担う拠点運営費補助金 (7)「人生会議（ACP）」促進事業	27,648	高齢福祉課
訪問看護推進事業	(1)多機能型訪問看護ステーション拠点施設整備事業 (2)訪問看護ステーション初度設備整備事業 (3)富山県訪問看護総合支援センター事業 ・富山県訪問看護総合支援センター運営事業 （訪問看護支援強化、訪問看護師人材確保、訪問看護災害時等支援体制推進等） ・訪問看護ステーションサポート事業 ・訪問看護・医療機関相互研修事業 ・医療的ケア児等訪問看護体制整備事業 (4)訪問看護師資質向上事業 (5)訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業 （訪問看護ステーションでのトライアル雇用）	24,939	高齢福祉課 障害福祉課

2024年(令和6年)度 男女共同参画推進施策の実施状況			
老人福祉施設整備費	地域密着型介護基盤整備事業 ・認知症高齢者グループホーム等の整備	17, 197	高齢福祉課
認知症高齢者総合支援対策事業	(1) 認知症高齢者施策普及啓発事業 ・若年性認知症支援コーディネーター設置事業 ・認知症地域支え合い推進事業 ・官民連携による認知症にやさしい地域づくり研修事業 (2) 認知症高齢者施策総合研修事業 高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者介護に関する研修を実施 (3) 高齢者権利擁護等推進事業 ・介護施設における看護職員研修事業 ・高齢者虐待対応研修会 ・市町村高齢者権利擁護対応力強化事業 (4) 認知症疾患医療センター運営事業 認知症疾患に関する専門相談、鑑別診断など専門医療の提供を行うとともに、地域の医療や介護と連携することにより、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図る観点からセンターの運営を支援	45, 425	高齢福祉課
高齢者総合福祉支援事業	介護保険制度の実施に伴い、「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」、「介護保険対象外者への生活(自立)支援サービス」という観点から、市町村が地域の実情に応じて総合的に福祉サービスに取り組めるよう支援 ・実施主体 市町村（負担割合：県1/2、市1/2） ・事業内容 福祉サービスメニュー（おむつ支給、除雪支援、ミドルステイ事業等）	25, 193	高齢福祉課
介護保険事業支援計画等推進費	介護保険事業支援計画及び高齢者保健福祉計画の推進	2, 296	高齢福祉課
介護保険制度費	(1) 介護給付費負担金 (2) 財政安定化基金積立金 (3) 地域支援事業交付金 (4) 介護職員処遇改善加算等取得促進事業	15, 966, 331 983 785, 545 1, 691	高齢福祉課
介護保険制度運営費	(1) 認定調査員等研修事業費 公平な要介護認定確保のため、認定調査員や要介護認定審査会委員等に対し、研修を実施 (2) 介護支援専門員資質向上事業 要介護認定申請の代行、認定調査、ケアプラン作成等、介護保険制度上重要な役割を担う介護支援専門員の養成を行うとともに、その資質向上のための研修等を実施 (3) 介護保険審査会運営費 (4) 介護情報等提供事業 介護保険の指定居宅介護支援事業者、指定居宅サービス事業者、介護保険施設の指定及び情報提供等 (5) 苦情処理体制整備事業 事業主体：県国民健康保険団体連合会 (6) 介護サービス適正実施指導事業 介護サービス相談員養成研修事業 (7) 「介護サービス情報の公表」制度推進事業費 介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス情報の公表を実施	48, 991	高齢福祉課
高齢者、障害者の住みよい住宅改善支援事業	高齢者、障害者の在宅での生活の自立支援と在宅介護者の介護負担軽減を図るため、排泄、入浴、移動等を容易にするための居住環境改善に必要な経費を助成	5, 479	厚生企画課 高齢福祉課 障害福祉課
パーキングパーミット制度普及促進事業費	令和2年4月1日に開始した「富山県ゆずりあいパーキング（障害者等用駐車場）利用証制度」の普及啓発を図り、障害者等用駐車場の適正利用を促進	1, 485	厚生企画課

(7) 男性の育児休業取得の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
仕事と子育て両立支援&女性活躍推進・中小企業支援事業(再掲)	両立支援・女性活躍推進員の派遣 一般事業主行動計画（次世代法及び女性活躍推進法）の策定が努力義務である中小企業に社会保険労務士を派遣し、行動計画策定の指導・助言を実施	3, 110	少子化対策・働き方改革推進課
男性の育児休業取得緊急促進事業	女性の家事・育児の負担感を解消し、子供を産み育てやすい環境づくりを促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付	45, 420	少子化対策・働き方改革推進課
県庁男性職員育休取得促進事業 2024年度新規事業	県庁男性職員の育休取得促進の取り組みを一層加速させるために、代替となる職員「子育てパパ応援職員」を雇用	3, 166	人事課
時差出勤制度	県職員の柔軟な働き方を推進するため、1日の勤務時間の長さを変えることなく、始業・終業の時刻を繰り上げ又は繰り下げて勤務することができる制度		人事課
男性職員の育児参画関係休暇の取得促進	県の男性職員の育児参画関係休暇(育児休業・妻の出産休暇及び育児参加休暇)の取得率の目標を100%に設定（令和5年度：88.9%）		人事課

(8) 雇用の場における男女の均等な機会と待遇の確保

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業	(1)男女共同参画チーフ・オフィサーの設置 ・事業所内における男女共同参画を推進するため、事業所のトップや役員クラスへ「男女共同参画チーフ・オフィサー」を委嘱（2024年度308事業所） (2)男女共同参画推進事業所の認証 ・女性活躍推進や仕事と子育ての両立支援に取り組む事業所を認証し、入札参加資格等で優遇（2024年度 168事業所）		女性活躍推進課
介護テクノロジー導入支援事業	介護現場における業務負担の軽減と効率化を図るため、介護ロボット、ICTの導入を支援 ※令和5年度までの介護ロボット導入促進事業介護施設等におけるICT導入支援事業を令和6年度より統合	430,861	高齢福祉課

(9) 女性のヘルスリテラシーの向上

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
働き方改革・女性活躍サポート事業（再掲） 2024年度新規事業	従業員のウェルビーイング向上に資する取組みや、生産性向上に向けた働き方改革や女性活躍に資する取組みを支援	2,740	女性活躍推進課
こころ&からだセミナー（県民共生センター運営管理費）	女性のライフステージに応じた健康管理やストレス対策等、こころの健康づくりへの支援		女性活躍推進課

3 家庭生活における男性の活躍推進

(10) 男性の家事・育児・介護参画の促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業（再掲）	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など経済・業界団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	1,736	少子化対策・働き方改革推進課
男女共同参画推進事業（再掲）	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会（15団体） ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,286	女性活躍推進課
Men’s+（プラス）セミナー（県民共生センター運営管理費）	男女共同参画を男性の側から考え、生活面の自立を支援する料理教室などを開催		女性活躍推進課
議員向け研修	ハラスメントの防止や男女共同参画の推進を図るために、動画によるハラスメント防止研修を実施		議会事務局

(11) 男性が参画しやすい環境の整備

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男性の育児休業取得緊急促進事業（再掲）	女性の家事・育児の負担感を解消し、子供を産み育てやすい環境づくりを促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付	45,420	少子化対策・働き方改革推進課
家庭教育総合相談事業	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親に対して、電話相談、カウンセリング、電子メール等を活用し、いつでも気軽に相談できる体制の充実を図るもの (1)「子育てほっとライン」（夜週5日） (2)家庭教育カウンセリング（週1日） (3)子育て情報バンク（インターネットHP） ・家庭教育・子育てに関する情報提供 ・電子メール相談	3,997	生涯学習・文化財室
ほっとネッ！とやま家庭教育ナビ事業	家庭教育に関する情報を動画で提供するなど、親の学びや成長を支援する環境を整備し、家庭の教育力の向上を図る	1,200	生涯学習・文化財室
仕事と子育て両立支援&女性活躍推進・中小企業支援事業（再掲）	両立支援・女性活躍推進員の派遣 一般事業主行動計画（次世代法及び女性活躍推進法）の策定が努力義務である中小企業に社会保険労務士を派遣し、行動計画策定の指導・助言を実施	3,138	少子化対策・働き方改革推進課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業（再掲）	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など経済・業界団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	1,736	少子化対策・働き方改革推進課

4 地域社会における男女共同参画の推進

(12) 地域活動における男女共同参画の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山県民ボランティア総合支援センターへの助成	県民のボランティア活動の普及・推進を図るため、富山県民ボランティア総合支援センターの事業費を助成 (1)ボランティア活動推進拠点施設の管理・運営 ・富山県総合福祉会館にボランティアの活動の場として、交流サロン、ワークルーム等を設置運営 (2)NPO情報発信・交流事業 ・情報誌の発行、分野別ネットワークの世話団体を対象とした連絡会議、意見交換会の開催	5,950	県民生活課
ボランティア・NPO大会開催事業	県民や企業へ広くボランティア・NPO活動についての情報発信を行い、ボランティア・NPO活動への参加と理解を促進するため、富山県民ボランティア・NPO大会を開催 (1)ボランティア・NPO活動の広報 (2)富山県民ボランティア・NPO大会の開催	2,554	県民生活課
関係人口1,000万人協働促進事業	県内のボランティア団体等が、他の団体、自治振興会、企業と協働し、新たな発想で実施する地域活性化を図る事業を支援	4,228	県民生活課
NPOチャレンジプロジェクト	学生を対象としたNPO法人等へのインターンシップを企画し、若者がNPO活動に触れる機会を設ける	600	県民生活課
若者・大学・企業等協働連携促進事業 2024年度新規事業	多様な主体による社会貢献活動の取組みを活性化するため、協働・連携の促進を図るとともに、地域に貢献する公共サービスの担い手としての参加意識の醸成や人材を育成	797	県民生活課
特定非営利活動促進法施行事務	特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民の自由な社会貢献活動(特定非営利活動)の健全な発展を目的とする特定非営利活動法人制度の円滑な執行と、民間非営利団体(NPO)の活動を支援		県民生活課

(13) 男女共同参画意識の地域への浸透

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山県男女共同参画推進員設置事業	推進員の主体的な活動を通して男女共同参画を推進 ・配置基準 原則各区域（地区）に配置 総数490名（2025年4月1日現在） ・任期 2024年4月1日～2026年3月31日 ・研修内容 全体研修会 資料送付	4,609	女性活躍推進課
男女共同参画推進事業(再掲)	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会（15団体） ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,286	女性活躍推進課
市町村等との連携事業（県民共生センター運営管理費）	市町村担当者や富山県男女共同参画推進員市町村連絡会と連携し、地域における男女共同参画を推進		女性活躍推進課
富山県民共生センター（サンフォルテ）の機能充実	男女共同参画推進拠点施設として、県民からの相談対応、情報収集・提供、各種啓発事業を展開するとともに、男女共同参画を推進する個人や団体の連携促進に向け設置		女性活躍推進課
サンフォルテカレッジ講師派遣型（県民共生センター運営管理費）	男女共同参画の視点に立った課題の摘出、企画力、論理的思考や発言力の向上等、地域リーダーの活動を支援		女性活躍推進課
県民共生センターの設置・運営（県民共生センター運営管理費）	(1)サンフォルテだよりの発行 ・サンフォルテでの講座や催し物の案内等を掲載した広報誌を発行 発行部数 4,000部 発行回数 年3回 (2)サンフォルテ図書室の運営 ・女性・男性問題に関する図書、ビデオ、資料等を整備し、閲覧及び貸出 (3)図書ニュースの発行 ・サンフォルテ図書室の利用案内、図書紹介を中心とした図書室だよりを発行 発行回数 年3回 (4)インターネットによる情報発信 ・サンフォルテの情報をより充実した形で発信し、広く県内外などに紹介（2001年1月1日開設） ・図書情報、講座情報、登録団体、グループ情報等 ・アドレス http://www.sunforte.or.jp/ (5)情報リーフレットの発行 ・タイムリーなトピックに関する資料の情報リーフレットを発行 (6)展示スペース活用事業 ・1階展示スペースを活用した展示を定期的に開催し、幅広い年代が楽しめるような工夫を実施		女性活躍推進課
サンフォルテカレッジ基礎・入門編（県民共生センター運営管理費）	男女共同参画推進員や地域で活動するNPO等を対象に、男女共同参画の基礎を学ぶ出前講座を実施		女性活躍推進課
サンフォルテカレッジ 企画型（県民共生センター運営管理費）	男女共同参画を地域で推進するための講座をグループ・団体との協働により、地域リーダーが男女共同参画について企画から参画して講座を開催		女性活躍推進課
公開講座「サンフォルテみらい塾」(県民共生センター運営管理費)	男女共同参画にかかるタイムリーなテーマによる公開講演会の開催		女性活躍推進課
わくわく人生セミナー 県民共生センター運営管理費)	男女ともにかかわる生活上の課題や社会ニーズをとらえたタイムリーな話題に、男女共同参画の視点をもって取り組むための講座を実施		女性活躍推進課
男女共同参画啓発パネル貸出(再掲)(県民共生センター運営管理費)	「男女共同参画施策のあゆみ」パネル等を、地域における事業に貸し出し		女性活躍推進課

Ⅱ 職場における女性の活躍拡大

5 企業の経営方針決定過程への女性の参画拡大

(14) 役員・管理職への女性の登用促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業（再掲）	(1)男女共同参画チーフ・オフィサーの設置 ・事業所内における男女共同参画を推進するため、事業所のトップや役員クラスへ「男女共同参画チーフ・オフィサー」を委嘱（2024年度308事業所） (2)男女共同参画推進事業所の認証 ・女性活躍推進や仕事と子育ての両立支援に取り組む事業所を認証し、入札参加資格等で優遇（2024年度 168事業所）		女性活躍推進課
企業成長×女性活躍プロジェクト推進事業（再掲）	女性活躍を推進するため、企業経営者向けセミナーの開催や専門コンサルタントの派遣、「とやま女性活躍企業」の認定数増加に向けた支援を実施	5,452	女性活躍推進課
働き方改革・女性活躍サポート事業（再掲） 2024年度新規事業	従業員のウェルビーイング向上に資する取組みや、生産性向上に向けた働き方改革や女性活躍に資する取組みを支援	2,740	女性活躍推進課
仕事と子育て両立支援&女性活躍推進・中小企業支援事業（再掲）	両立支援・女性活躍推進員の派遣 一般事業主行動計画（次世代法及び女性活躍推進法）の策定が努力義務である中小企業に社会保険労務士を派遣し、行動計画策定の指導・助言を実施	3,110	少子化対策・働き方価格推進課
とやま中小企業人材育成カレッジ開催事業費	中小企業の経営者、管理者、スタッフ等を対象に経営管理に関する研修を実施し、経営環境の変化に適切に対応できる人材を養成 ・新時代の働き方・組織・リーダーシップコースなど10コース 研修定員 335名 ・企業内で活躍する女性リーダーを対象に、「女性リーダーのためのステップアップセミナー」を実施	9,732	経営支援課

(15) 女性のキャリアアップやネットワーク形成への支援の充実

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
煌めく女性ネットワーク事業	県内企業等における女性の活躍推進のため、リーダーを目指す女性社員等の自己研鑽と、業種・職種を超えたネットワークを構築 ・3コース	5,080	女性活躍推進課
女性のキャリアブランク解消講座開催事業（再掲）	結婚・出産等による離職や産休・育休等、キャリアブランクにいる女性の復帰を支援する講座の実施	1,124	女性活躍推進課
エンパワーメント会議（県民共生センター運営管理費）	エンパワーメント及びネットワークづくり支援の一環として、センターの登録団体を対象に、学習・交流の機会を提供		女性活躍推進課

6 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

(16) 行政における女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山県男女共同参画審議会	男女共同参画推進施策に幅広い意見を反映するため、男女共同参画推進条例に基づき、有識者や公募委員等で構成する富山県男女共同参画審議会を設置	224	女性活躍推進課
富山県男女共同参画推進会議	事務の緊密な連絡を図るとともに、総合的かつ効果的な施策を推進するため、副知事を座長とし、県の関係部局で構成する男女共同参画推進会議を設置		女性活躍推進課
女性職員の登用促進	県の知事部局における管理職（課長級以上の役職者で中央病院の医療職を除く）への女性職員の登用目標を設定（2024年4月1日現在20.2%）		人事課
審議会等の委員の公募制導入の推進	県政の推進に関し、より幅広い県民参画の機会を確保するため、審議会等の委員の一部について広く一般から募集する公募制の導入を推進		行政運営課

職員研修の充実	職員の必須研修に男女共同参画等に理解を促進する講座を実施 対象 新任所属長代理 ・ハラスメントの防止についての講座を実施 対象 新任所属長、新任所属長代理 ・人権擁護に関する講座を実施 対象 新任所属長（LGBTの内容を含む）、新任職員 ・ワンチーム女性職員政策課題研究研修を実施 対象 県及び市町村の若手女性職員		職員キャリア開発支援センター
教育委員会における女性管理職登用促進	(1)事務局・学校事務の管理職への女性登用目標を設定（2025年4月1日現在31.4%） (2)学校の校長・教頭への女性登用目標を設定（2025年5月1日現在43.5%）		教育企画課 教職員課
女性幹部職員のキャリア形成支援	管区学校における昇任時教養を県警察学校での入校に振替（育児等理由のある者）		警察本部警務課（教養課）

(17) 農林水産業や商工自営業における女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
6次産業化チャレンジ支援事業 女性モデル事業 2024年度新規事業	農村女性起業活動を行う法人等の6次産業化に向けた事業拡大等を支援	2,546	農村振興課
がんばる女性農業者支援事業	(1)農村女性起業実践力育成支援事業 ・農村女性スキルアップ講座 ・農村女性起業ネットワーク促進事業 (2)農村女性起業チャレンジ事業（県1/2） ・新商品開発等に対する助成 (3)農村女性起業多世代協働促進事業 ・事業継続等の話し合いや若手募集を支援 (4)JA富山県女性組織協議会補助事業 ・JA富山県女性組織協議会の取組みに対する助成	4,950	農村振興課
農業・農村男女共同参画支援事業	(1)女性が働きやすい環境の整備事業 ・男女別トイレ、更衣室の確保等に対する助成 (2)女性活躍の理解促進事業 ・農業経営者を対象に女性活躍に関する研修会を開催 ・女性ロールモデルを紹介する動画の作成 (3)女性リーダーの育成事業 ・女性農業者を対象に、社会参画への意識啓発や資質向上のための研修会を開催	3,593	農業技術課
新規就農者育成資金交付事業	新規就農者確保のため、就農に向けた研修、及び経営開始に向けた資金を支援	102,201	農業経営課
新規就農者機械導入支援事業	新規就農者の早期の経営確立のため、農業機械・施設等の導入を支援	47,017	農業経営課
富山県商工会青年部女性部連合会補助金	商工会青年部連合会・女性部連合会が実施する地域振興事業や研修等に係る経費の一部を助成	1,300	経営支援課
富山県商工会議所女性会連合会補助金	商工会議所女性会連合会が実施する地域振興事業や研修等に係る経費の一部を助成	100	経営支援課
若手後継者等育成事業費	商工会議所、商工会連合会が、商工会等の青年部・女性部の広域的な活動を支援し、地域中小企業の活性化を促進するための事業に対し助成	13,137	経営支援課
元気な商工会地域づくり支援事業	地域貢献・活性化に資するため、商工会の青年部・女性部が提案する先進的又は独創的な事業を商工会連合会が審査、支援	2,987	経営支援課
組合女性部活動推進事業	富山県中小企業団体中央会に女性部を設置することで、組合事業の活性化や地域社会への貢献及び傘下中小企業の振興発展に寄与（県1/2） ・女性部交流会の開催 ・女性部フォーラムの開催 ・女性部設立推進や活性化等	65	経営支援課
連携組織等支援事業	富山県中小企業団体中央会が実施する女性の経営者、役職員の資質の向上のための研究会に対し助成（県2/3）	66	経営支援課
富山県中小企業トランスフォーメーション補助金	県内中小、小規模事業者等が、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、機器稼働状況等の見える化により自社課題を見極め、課題解決のためDXやGXを通して業務プロセス・事業構造の変革や最適化を図る取組みを後押しする補助金	489,420	経営支援課

(18) 様々な分野における女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
審議会等への女性委員の参画の促進	県の各種審議会等の女性委員の割合の目標値を設定し、女性の一層の参画を促進（県における審議会等の女性委員の割合 36.0% [2024年4月1日現在]）		女性活躍推進課
審議会等の委員の事前協議	審議会等への女性委員の選任を確実にするため、人選について女性活躍推進課への事前協議を徹底		女性活躍推進課
行政分野、教育分野における女性管理職の登用状況調査	県・市町村などの行政分野、学校教育分野における女性管理職の登用状況を調査し、年次報告書に掲載		女性活躍推進課
審議会等における女性委員の参画状況調査の実施	県・市町村における審議会等の女性委員数等を調査し、年次報告書に掲載		女性活躍推進課
女性の各種団体・グループの活動に対する支援	(1) 富山県婦人会事業補助 ・指導者研修 中央研修 その他県内2地区で地区別研修 (2) ウィメンズセミナー ・県内で12学級開設 (3) 絆～活動と交流のつどい～ (4) 家庭教育研究集会	7,451	生涯学習・文化財室

7 女性のチャレンジ拡大

(19) 起業等を志す女性のチャレンジ支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業	スタートアップエコシステムの形成に向け、案件の発掘やハンズオン支援、県内企業・団体の機運醸成等を実施	55,260	スタートアップ創業支援課
企業等への啓発出前講座 (県民共生センター運営管理費)	企業、経済団体、社会教育団体等との共催による出前講座		女性活躍推進課
中小企業支援センター事業費	中小企業に対する相談、専門家の派遣の実施 ・プロジェクトマネージャー等3名 ・専門相談員2名、窓口相談員1名の設置	83,148	経営支援課
創業・事業承継支援資金事業	新たに創業する者等に必要な事業資金を融資	3,400,000 (融資枠)	経営支援課
新事業展開支援資金事業	地域に貢献する事業(コミュニティビジネス)・中小企業等経営強化法の認定を受けた事業等に必要な事業資金を融資	1,000,000 (融資枠)	経営支援課
スモールビジネス創業支援事業	新たなサービスや製品を生み出す次世代の人材を惹きつける魅力的な地域創出に資する、スモールビジネス・コミュニティビジネスでの起業・新分野展開に必要な経費を助成するもの。 10社程度に対し補助予定（補助率1/2以内）	10,396	スタートアップ創業支援課
元気とやま中小ベンチャー総合支援ファンド事業	中小企業等経営強化法認定企業や創業者等に対し、株式や社債の引き受け等を実施	300,000 (基金総額)	経営支援課
地域産業人材育成・販路開拓支援事業費補助金	組合等が行う販路開拓事業、人材育成事業等の支援 (1) 販路開拓事業 (補助率1/2、上限3,000千円) (2) 人材育成事業 (補助率1/2、上限2,000千円)	5,464	経営支援課
とやま中小企業チャレンジファンド事業	県及び県内11金融機関の連携により、（公財）富山県新世紀産業機構に設置したファンド運用益を活用し、県内中小企業の積極的な取組みを支援	70,000	経営支援課

N P O法人支援講座	N P Oの活動基盤の強化や活動を担う人材の育成を図るため、N P Oに関する基礎知識を学ぶ講座、N P O法人設立に係る講座・相談会、N P Oの組織運営力の向上を図る講座・相談会等を実施	983	県民生活課
チャレンジ支援事業 (県民共生センター運営管理費)	就職や起業、N P O設立、キャリアアップなど様々な分野へのチャレンジに関する総合相談窓口を設置し、チャレンジナビゲーターが助言、情報提供、関係機関紹介及び就職に必要な技術講習を実施 ・相談室の運営 火～土 9:00～16:00 ・就業支援技術講習		女性活躍 推進課
ヘルスケア産業育成創出事業	多様なものづくり産業が集積した本県の強みを活かし、ヘルスケア産業を育成するため、付加価値の高い新製品の開発や新たな事業創出を支援	40,233	商工企画課

(20) 女性デジタル人材の育成

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性の多様な働き方支援事業	場所や時間に制約のある女性等に対し、今後柔軟な働き方による活躍ができるようにする第一歩としてテレワークの基礎的な習得機会を提供する	4,200	女性活躍 推進課
女性未就業者等活躍促進事業	(1)女性就業支援センターの設置 ・働く意欲のある女性未就業者を支援するためのセンターを設置し、企業や未就業者への能動的な働きかけを実施 (2)チャレンジジョブ（試し働き）支援事業 ・民間団体等の情報ネットワークを活用して、働く意欲のある女性の就業を支援	15,396	女性活躍 推進課

(21) 女性の能力開発・再就職・リカレント・リスキリング教育への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性未就業者等活躍促進事業 (再掲)	(1)女性就業支援センターの設置 ・働く意欲のある女性未就業者を支援するためのセンターを設置し、企業や未就業者への能動的な働きかけを実施 (2)チャレンジジョブ（試し働き）支援事業 ・民間団体等の情報ネットワークを活用して、働く意欲のある女性の就業を支援	15,396	女性活躍 推進課
公共職業訓練費	離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を身につけるため、技術専門学院及び民間教育訓練機関において訓練を実施 (1)技術専門学院 ・ものづくり訓練コースに女性枠の設置 ・女性にも受講しやすいカリキュラムを導入した金属ものづくり基礎科の設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施 (2)民間教育訓練機関 ・育児等の両立に配慮した短時間コースの設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施	193,174	労働政策課
とやま人材リスキリング補助金	県内企業が生産性の向上や成長分野へのチャレンジ等を目的として行う「リスキリング」（従業員の再教育）の取組みに対し、その経費の一部を補助 ・教育訓練経費の75% ・賃金（1人1時間当たり960円） ※補助限度額：1社当たり1年度1,000千円	14,965	労働政策課
働く女性のためのセミナー (県民共生センター運営管理費)	女性が自分の能力を生かして働き続けることができるよう、スキル取得の支援		女性活躍 推進課
エンパワーメント会議 (県民共生センター運営管理費)（再掲）	エンパワーメント及びネットワークづくり支援の一環として、センターの登録団体を対象に、学習・交流の機会を提供 年1回 114名		女性活躍 推進課
国際協力推進事業費	青年海外協力隊事業 多文化共生推進研修員受入事業 海外研修員とやま魅力体験事業	7,148	国際課

8 理工系・ものづくり分野への女性の活躍促進

(22) 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進と理工系人材の育成

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
とやま科学オリンピック	中・高校生を対象に、数学・理科を中心とした思考力を問うとともに、実験・観察も取り入れた大会を開催	6,031	教育企画課
スーパーサイエンスハイスクール事業	「探究力」を向上させ、地球的視野に立ち、新しい社会を共創することができる科学技術系人材を育成するため、高大連携による課題研究、英語による研究発表、大学等における研究室実習等を実施	1,283	県立高校課
とやま科学技術週間	科学技術について県民の理解と関心を深めるため、「とやま科学技術週間」を設定し、その期間を中心に国、県、市町村、企業等が協力、連携しながら科学技術に関連する行事を実施	352	商工企画課
県立大学の女子生徒への理工系分野の進路選択に向けた積極的な情報提供	優秀な女子学生を確保するため、大学案内パンフレット等で女子学生の活躍を紹介	11,059	学術振興課
女性医師等支援事業	(1)相談窓口を設置、巡回相談、助言・指導を実施 (2)医師会が主催する女子医学生等を対象とした講演会や座談会等の開催に助成	6,316	医務課
奨学金返還助成制度	本県産業の人材確保を促進するため、県内企業に就職する理工系・薬学部生に、奨学金返還を助成	4,560	労働政策課

(23) ものづくり分野等での女性の活躍推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
公共職業訓練費	離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を身につけるため、技術専門学院及び民間教育訓練機関において訓練を実施 (1)技術専門学院 ・ものづくり訓練コースに女性枠の設置 ・女性にも受講しやすいカリキュラムを導入した金属ものづくり基礎科の設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施 (2)民間教育訓練機関 ・育児等の両立に配慮した短時間コースの設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施	193,174	労働政策課
建設業女性活躍支援事業	(1)「もっと女性が活躍できる建設業」支援事業 ・女子大学生と女性技術者が参加する現場見学会・座談会・セミナーを開催 (2)とやま建設女子’s魅力ある職場づくり支援事業 ・女性の働き方に配慮した取組みや労働環境の改善に寄与する取組み等に対し支援	391 402	建設技術企画課
伝統工芸品産業支援事業費補助金	国・県指定伝統工芸品の組合等が行う販路開拓事業、人材育成事業等の支援（補助率1/2、上限3,000千円）	6,412	伝統産業支援課
ヘルスケア産業育成創出事業（再掲）	多様なものづくり産業が集積した本県の強みを活かし、ヘルスケア産業を育成するため、付加価値の高い新製品の開発や新たな事業創出を支援	40,233	商工企画課

Ⅲ 男女共同参画社会の基盤づくり
9 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と生活上の困難への支援
(24) DV・ストーカー対策の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
DV防止普及啓発事業	(1)国・市町村・関係機関と連携した女性への暴力根絶キャンペーンの実施 (2)若年層に対し、DVについて考える機会を積極的に提供するため、SNSを活用した啓発を実施	985	こども未来課
DV被害者支援セミナーの開催	市町村の窓口において相談を行う職員等を対象に、DV被害者支援に関する基礎的・実践的研修を実施	200	こども未来課
DV防止啓発講座（県民共生センター運営管理費）	DV防止のための啓発講座の開催		女性活躍推進課
教員等のためのDV防止啓発講座（県民共生センター運営管理費）	教職員等対象に、DV、デートDV予防啓発講座の開催		女性活躍推進課
若者のためのデートDV予防啓発出前授業（県民共生センター運営管理費）	NPOとの協働で、小中高生を対象にDV防止啓発に係るセミナーを実施		女性活躍推進課
医療関係者等向けDV研修開催事業	医療関係者や医療系学生向けDV研修会の開催 基礎研修、専門的研修 各1回	954	こども未来課
男性相談員による男性DV被害者等のための電話相談事業（富山県民共生センター管理費）	男性相談員による男性DV被害者等のための電話相談を実施し、精神的に孤立しやすい男性への相談体制を整備		女性活躍推進課
サンフォルテ相談室における相談・カウンセリング事業（県民共生センター運営管理費）	男女の生き方・悩み事、家族・人間関係、育児・介護問題、健康、からだ等についての面接相談等の実施 (1)電話相談、面接相談 火～土 9:00～16:00 (2)特別相談(弁護士 月2回、臨床心理士 月1回)		女性活躍推進課
警察相談窓口の設置	(1)相談コーナーにおける面接相談の実施 性犯罪被害相談電話「＃8103」（24時間365日対応）、相談110番「＃9110」（月～金曜日8:30～16:30、土日祝日を除く）等による電話相談等の実施 (2)警察相談員(会計年度任用職員)の配置		警察本部警察相談課
女性相談センターの運営	(1)一時保護の実施 ・緊急に保護する必要のある者で、入所を希望する者や夫の暴力等で救いを求めてくる者を一時保護し、自立、更生の援助を行うと共に、問題の解決が図られるよう指導・援助を実施 (2)女性相談員による相談業務の実施 ・DV防止法による相談、保護等の実施	35,095	こども未来課
DV被害者等困難を抱える女性の支援事業	困難を抱える女性に対する居場所の提供や自立支援等に取り組む民間シェルター等への支援	4,263	こども未来課
DV被害者支援県民協働事業	民間団体との協働による被害者支援事業の実施（補助率2/3、上限160千円）	480	こども未来課
民間被害者支援団体補助事業	(1)相談・直接支援事業 (2)ボランティア相談員養成事業 (3)広報啓発事業 (4)業務委託（直接支援員、研修委託支援員）	7,260	警察本部警察相談課
性暴力被害ワンストップ支援センターとやま運営事業	(1)24時間365日対応のセンターを運営 ・電話相談、SNS相談、面接、同行支援等 (2)関係機関との連携強化 ・医師への研修の実施	26,999	県民生活課

被害者に対する情報提供	被害者の手引き等の作成・配布	10	警察本部警察相談課
被害者相談窓口の広報	被害者支援広報事業 ・県犯罪被害者等支援協議会パンフレット	0	警察本部警察相談課
初診料等費用の公費負担制度事業	事件立証上必要な初診料等を公費で支出		警察本部警察相談課
部内カウンセラーの育成と専門医の委嘱	(1)研修の受講 (2)カウンセリングアドバイザーの委嘱	036	警察本部人身安全・少年課、警察相談課
関係機関連携強化事業	富山県DV被害者及び困難な問題を抱える女性への支援調整会議の運営	320	こども未来課
ストーカー事案及びDV事案等の相談対応	(1)ストーカー行為等の規制等に関する法律による相談、援助、警告等の実施 (2)DV防止法 による相談、指導、援助、保護対策等の実施 (3)ストーカー及びDV対策用資機材の貸出し (4)改正迷惑防止条例に関する相談、指導等の実施	141	警察本部人身安全・少年課
被害者の住宅の確保に向けた支援	犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図るため、公営住宅への優先入居を実施		建築住宅課

(25) 性犯罪・性暴力への対策の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男女間における暴力の実態調査 2024年度新規事業	DVをはじめとする男女間における暴力に対する県民の意識を明らかにするとともに、実態を把握・分析し、富山県DV対策基本計画の見直しや暴力に対する対応策、被害者支援のあり方を検討する基礎資料とするため調査するもの	2,420	こども未来課
性暴力被害ワンストップ支援センターとやま運営事業	・24時間365日対応のセンターを運営 (電話相談、SNS相談、面接、同行支援等) ・関係機関との連携強化 (医師への研修の実施)	26,999	県民生活課
性暴力被害者等支援カレッジ事業	性暴力被害者等支援に携わるボランティア団体や医療関係者、教職員等に対し、支援に必要な基礎的知識・技能等を習得できる研修会を開催	1,000	県民生活課
相談体制の強化	性行為映像制作物の出演被害契約等に関する相談等について、出演被害者が相談しやすい環境の整備及び警察の相談窓口の周知		警察本部生活安全企画課
インターネット上のわいせつ情報等に対する取締り環境の整備	(1)サイバーパトロール用資機材の活用 (2)学生安全ボランティアによるインターネット上の違法有害情報に関する通報等の依頼		警察本部生活安全企画課、サイバー犯罪対策課
青少年健全育成条例に基づく有害環境浄化活動の推進	青少年にとって有害な図書、興行、広告物等を規制し、環境の浄化を推進		こども未来課

(26) ハラスメント防止対策の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
ハラスメント相談窓口の設置	職員間のセクハラ、パワハラ、マタハラに起因する問題を解決するために、人事課内に「ハラスメント相談窓口」を設置		人事課
職員研修の充実	ハラスメントの防止についての講座を実施 ・対象 新任所属長、新任所属長代理		職員キャリア開発支援センター

(27) 生活上の困難を抱えた女性等への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	個々のひとり親家庭等の状況、就業経験等に応じた、就業相談、就業支援講習、就業情報の提供などの一貫した就業支援サービスを総合的に提供 ・就業相談 ・就業促進活動 ・就業支援講習会、セミナー開催 ・託児サービス ・就業支援バンク ・親子交流事業	10,395	こども未来課
ひとり親家庭等生活向上事業	(1)ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、教員OB等のボランティアがひとり親家庭の児童の学習を支援し、受験料や模試費用を補助 (2)ひとり親向けのライフプランセミナーや相談会を開催	10,642	こども未来課
ひとり親家庭子育てサポート事業	ひとり親家庭の就業・自立を支援するとともに、児童の健全育成を図るため、ひとり親に対して、放課後児童クラブやファミリー・サポート・センターの利用料の一部を助成	1,842	こども未来課
母子・父子自立支援プログラム策定事業	ひとり親の自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラム策定員を設置し、個々の状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施	487	こども未来課
母子家庭等自立支援給付金事業	個々の母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みの支援、経済的自立に効果的な資格取得期間中の安定した就業環境の提供、所得の増大に結びつく就業機会創出等を支援するための各種給付金制度 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等職業訓練促進給付金	3,894	こども未来課
母子父子寡婦福祉資金の貸付け	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を助長し、扶養している児童の福祉の増進や生活意欲の助長を図るため、資金を貸し付けるもの ・資金の内容 修学資金、就学支度資金、住宅資金など	97,631	こども未来課
母子世帯等援護資金の貸付け	生活意欲の増進を図るため、母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活資金等に充てる資金を貸し付けるもの ・貸付限度額 一般50千円、特別100千円 ・貸付利率 無利子 6ヶ月償還	3,500	こども未来課
児童扶養手当の支給	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、離婚などにより父親又は母親がいない家庭の児童を育てている母、父、養育者に対し、手当を支給 手当月額 10,740円～45,500円 ※上記は、対象児童1人の場合 (所得に応じて10円きざみ。所得制限有り。)	171,440	こども未来課
ひとり親家庭等医療費助成事業の補助	ひとり親家庭の健康の向上と生活の安定を図るため、ひとり親家庭の母又は父とその児童に対し、医療費の自己負担分を助成 ・補助対象 15市町村[実施主体] ・補助率 1/2以内	236,487	こども未来課
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	(1)高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親を対象にした入学準備金及び就職準備金の貸付け (2)母子父子自立支援プログラムの策定を受けるひとり親家庭の親を対象にした住宅支援資金の貸付け	26,889	こども未来課
こども食堂応援事業	こども食堂の輪を一層広げるため、市町村との連携により、こども食堂に対する支援を拡充 (1)立上げ経費への支援 (市町村補助額の1/2を助成、上限：20万円／箇所) (2)特色ある取組みの実施、初年度運営費への支援 (市町村補助額の1/2を助成、上限：6万円／箇所)	1,377	こども未来課
女性のつながりサポート事業	(1)サロンの開催及びアフターフォロー等の実施 (2)企画提案型のアウトリーチ相談や居場所の提供	4,320	こども未来課

2024年(令和6年)度 男女共同参画推進施策の実施状況			
女性相談対応職員専門研修事業 2024年度新規事業	女性相談対応員等の資質向上を図るため、専門研修を実施	184	こども未来課
女性総合相談窓口（SNS相談窓口）開設事業 2024年度新規事業	困難な問題を抱える女性の総合相談窓口として新たにSNS相談窓口を開設	739	こども未来課
困難な問題を抱える女性支援推進広報啓発事業 2024年度新規事業	女性相談窓口案内カードの作成・配布	154	こども未来課
困難な問題を抱える女性応援事業 2024年度新規事業	一時保護対象者等に対し、新生活応援セット（生活必需品）の提供を行い、自立を促進する	176	こども未来課

10 ライフステージに応じた健康づくりへの支援
(28) 人生100年時代を見据えた健康づくり

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
こころ&からだセミナー (県民共生センター運営管理費) (再掲)	女性のライフステージに応じた健康管理やストレス対策等、こころの健康づくりへの支援		女性活躍推進課
性感染症検査事業	性感染症の早期発見・治療のため、厚生センターにおいて無料検査の実施	636	感染症対策課
重点年齢がん検診推進事業	市町村実施の乳がん及び子宮がん検診等における自己負担軽減への補助	3,861	健康課
がん相談支援センター	がん患者等からの相談を総合的に受けるため、「富山県がん総合相談支援センター」を県社会福祉協議会に委託設置 相談業務以外にもがんピアサポーターの養成や養成後のフォローアップ、サロンの開催などを合わせて委託	21,387	健康課
働き盛りの健康づくり支援（健康ポイント）事業	スマートフォンアプリ「元気とやまかがやきウォーク」を活用した健康ポイント事業を実施し、楽しみながら、継続して健康づくりに取り組む環境を整備	5,000	健康課
健康・スポーツ交流大会	女性の視点を活かした企画・運営により、生涯を通じた健康習慣の提案と啓発を目的に開催	566	女性活躍推進課
働き方改革・女性活躍サポート事業（再掲） 2024年度新規事業	従業員のウェルビーイング向上に資する取組みや、生産性向上に向けた働き方改革や女性活躍に資する取組みを支援	2,740	女性活躍推進課
富山県こころの電話	24時間365日、心の悩みに対する電話相談窓口を設置	19,669	健康課

(29) 妊娠・出産への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
周産期医療体制整備事業費	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、総合的な周産期医療体制を整備 (1)周産期医療対策事業費 ・富山県医療計画（周産期の体制）の進行管理、周産期死亡等の改善対策事業の実施 (2)新生児医療担当医確保事業 ・新生児担当医の手当支給への補助 (3)周産期母子医療センター運営事業 ・総合及び地域周産期母子医療センターのNICU等に対する運営費補助 (4)NICU等長期入院児支援事業 ・NICUやGCUに長期入院している又は同等の症状を有する小児に対する在宅移行支援や在宅療養中の本人及び家族支援を行う医療機関に対し補助 (5)小児周産期医療施設設備整備事業 ・小児医療施設や周産期医療施設の設備整備に対する補助	116,509	医務課・子育て支援課
早産などのリスク減少を図るための妊娠、出産に関する理解の促進	(1)高校生等への妊娠・出産にかかるライフプランの普及啓発（思春期ピアカウンセラー交流促進事業） (2)女性の健康とライフバランス講座を巡回で実施（女性健康相談センター事業）	863	子育て支援課
安全・安心な妊娠・出産支援体制整備事業	切れ目ない妊娠・出産包括支援推進事業 妊娠・出産・子育てに係るワンストップ拠点を整備する市町村を支援	269	子育て支援課
乳児、幼児及び妊産婦医療助成費	市町村が行う妊産婦医療費助成事業に対して補助を実施(対象6疾患)	574,235 (乳幼児医療含む)	子育て支援課
不育症治療費助成事業	市町村が行う不育症治療費の助成に対して補助を実施 (助成上限額30万円/回) 保険適用を見据え先進医療として実施される検査を受けた者に対する検査費の助成（助成上限額6万円/回）	775	子育て支援課
性と健康の相談センター事業	(1)厚生センターでの健康教室等の開催及び健康相談窓口を開設（思春期保健含む） (2)女性健康相談支援センター及び不妊専門相談センターにて不妊カウンセラー等による不妊や不育症の相談 (3)不妊治療等に関する正しい理解促進を図るリーフレットの作成、普及啓発等 (4)妊娠・出産に悩む方に対する専門電話・LINE相談、若年妊婦等に対する産科受診支援や、一時的な居場所の確保を実施（富山県女性健康相談センター内）	12,559 (不妊対策強化推進事業含む)	子育て支援課
特定不妊治療費助成事業	保険適用外となる通算7回目以降の特定不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の助成 (助成額30万円/回（一部の治療は10万円））	2,633	子育て支援課
不妊対策強化推進事業	不妊や不育症及び妊娠・出産等の女性の心身の健康相談に対応する不妊専門相談センター等をNPOに委託	5,850	子育て支援課
HTLV-1母子感染対策事業	母から子へのHTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）感染防止対策の推進（関係者研修会、協議会等）	159	子育て支援課
風しん抗体検査事業	先天性風しん症候群予防のため、妊娠を希望する女性等に対して、予防接種が必要である者を抽出するための抗体検査を医療機関委託で実施	2,166	感染症対策課
プレ妊活健診費助成事業	県内に住所を有し、妻の年齢が40歳未満で婚姻後3年以内の夫婦に対し、医療機関での健診費用を支援（3万円相当/件）	1,906	子育て支援課
医学生等修学資金貸与事業	富山県内の医師の確保を図るため、産科医等を志望する医学生に修学資金を貸与	185,246	医務課
産科医等確保支援事業	産科・産婦人科医師及び助産師が取扱う分娩件数に応じて医療機関が支給する手当（分娩手当等）への補助	28,564	医務課
ライフプランdemaе講座	出産や育児に関する正しい理解を促進する出前講座の実施		人事課

11 男女共同参画の視点に立った防災対策

(30) 防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性消防団員・機能別団員導入ステップアップ事業	地域防災力を維持するため、女性消防団員や機能別団員の入団促進及び体制の充実に対する支援等により、団員の確保及び消防団の活性化を図る市町村等に対して補助 (補助率1/2、上限1,000千円)	2,000	消防課
防災士養成事業	(1)防災士養成研修において、市町村推薦による受講者枠の中に女性優先枠を設定し、女性の視点による地域防災力向上を推進 (2)防災士スキルアップ研修において、災害時の多様化するニーズに対応できるよう、防災士の知識技能の向上を図る	17,510	防災・危機管理課

(31) 男女共同参画の視点に立った防災対策

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男女共同参画の視点からの防災対策	(1)避難所を開設する市町村に対し、避難所における良好な生活環境の確保に向けた国の取組方針やガイドラインを周知 (2)自主防災組織のリーダー等に対し、災害発災時における要配慮者(女性を含む。)に対する支援・配慮について研修会を実施	251	防災・危機管理課
男女共同参画推進事業(再掲)	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,286	女性活躍推進課

第 3

2025(令和 7)年度男女共同参画推進施策の状況

I 意識と行動のアップデート(更新)

1 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消

(1) 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消に向けた取組みの推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
アンコンシャスバイアスアンバサダー強化事業 2025年度新規事業	性別によるアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)への気づきとその解消に向けた行動を促進 ①アンバサダー(男女共同参画推進員)による地域での普及啓発の促進 ②職場や地域におけるアンコンシャス・バイアス解消事例の情報発信 ③学校等での出前講座の開催	4,000	ジェンダーギャップ対策課
サンフォルテフェスティバル2025 (県民共生センター運営管理費)	男女の固定的な役割分担を見直し、自分らしい生き方ができる社会の実現を目指し、サンフォルテフェスティバル2025を開催		ジェンダーギャップ対策課
男女共同参画啓発パネル貸出 (県民共生センター運営管理費)	アンコンシャス・バイアスの解消に役立つ資料パネルの制作、貸出		ジェンダーギャップ対策課
男女共同参画推進事業	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,420	ジェンダーギャップ対策課
男女共同参画データBOOK (県民共生センター運営管理費)	多様な分野にわたる男女共同参画の課題項目を見直し、現状の課題をデータで明らかにする「データブック」の更新		ジェンダーギャップ対策課

(2) 多様な選択を可能とする教育・学習の充実

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
えほん巡回文庫 (県民共生センター運営管理費)	保育所や学童保育、子育て支援NPOなどに、男女共同参画をやさしく学べる絵本を提供		ジェンダーギャップ対策課
指導資料「人権教育推進のために」における男女平等に関する教員の意識啓発	小・中学校経営研修会・臨時的任用講師研修会等で演習資料として活用		教職員課
総合的なキャリア教育の推進	(1)社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 ・中学2年生が、原則5日間、学校外の事業所等で職場体験活動や福祉・ボランティア活動などに参加することにより、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、生涯にわたってたくましく生き抜く力を身につけることができるような活動の実施 (2)富山型キャリア教育充実事業 ・県立高校生のインターンシップ等体験活動を実施 ・地元企業等と学校の連携を図るキャリア教育アドバイザーを配置し、就職支援やインターンシップを推進	13,971	児童生徒支援担当
		17,030	県立高校課
とやまの小・中学生ライフプラン教育充実事業	ライフプラン教育の普及・充実を図るため、富山で働き、子育てするよさを感じたり、自分のライフプランを考えたりすることができるようにライフプラン教育用冊子の活用や、ライフデザインセミナー、乳幼児とのふれあい体験を実施	352	小中学校課
とやまの高校生ライフプラン教育充実事業	ライフプラン教育の普及・充実を図るため、生涯を見通し、自己の在り方・生き方を考える副教材の活用や、赤ちゃんふれあい体験、産婦人科医等の特別授業等を実施	1,700	県立高校課
選挙に関する出前授業	県内の高校生を対象に、政治への参加や投票の意義・必要性を再認識することを目的とした出前授業を開催		市町村支援課

(3) 人権の尊重と多様性への理解促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
人権に関する啓発の推進	(1) 人権啓発講演会及び研修会の開催 (2) 人権に関する諸企画を一体的に実施するヒューマンコミュニケーションフェスタ・イン・とやま2024の開催 (3) 地元プロスポーツチーム（富山GRNサンダーバーズ、カターレ富山）と連携した啓発活動 (4) ラジオスポットCM放送による啓発 (5) 電車等車内ポスターによる啓発 (6) 人権に関する啓発資料・啓発物品の作成、配布 (7) 富山県人権擁護委員連合会に対する補助 (8) 人権啓発活動市町村委託事業 (9) 「富山県人権教育・啓発に関する基本計画」改定に要する費用 (10) パートナリシップ宣誓制度運用に要する費用	18,784	県民生活課
教育関係者に対する研修の充実	人権教育研修会等における人権尊重に関する研修の充実 ・初任者・管理職等、それぞれの段階に応じた、人権尊重に関する研修（講義・協議・演習等）の実施		生涯学習・文化財課 教職員課 県立高校課 児童生徒支援担当
エイジレス社会活動推進事業	高齢者が生涯活躍できる「エイジレス（生涯現役）社会」の実現に向けた普及啓発等 ・エイジレス人材の養成・活動の促進（エイジレス社会活動実践塾の開催等）	3,300	高齢福祉課
がんばる介護事業所表彰事業	高齢者の自立支援や人材確保のための雇用環境の改善に取り組む事業所等の表彰	1,300	高齢福祉課
とやまシニア専門人材バンク事業	就労を希望する専門的知識・技術等を有する高年齢者を登録する人材バンクを設置し、高年齢者の就業と県内企業の人材確保を総合的に支援	21,990	人材確保推進課
富山県シルバー人材センター連合事業費補助金	高齢者の経験と能力に応じた臨時的な就業を提供するシルバー人材センターの育成・指導を実施	10,700	人材確保推進課
元気高齢者活動促進事業費	高齢期の生活を健康で充実したものとするとともに、社会の活力を維持するため、老人クラブによるひとり暮らしの老人等への訪問支援活動を助成し、元気な高齢者の活動を促進 ・老人クラブ訪問支援活動支援事業	4,200	高齢福祉課
老人クラブ活動助成	単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会に対する助成	42,647	高齢福祉課
(公財)富山県老人クラブ連合会活動助成	老人クラブの育成指導及び企画立案等を行う老人クラブ活動推進員の設置費、(公財)富山県老人クラブ連合会の活動に対する助成	10,100	高齢福祉課
(福)富山県社会福祉協議会への助成	(福)富山県社会福祉協議会の富山県いきいき長寿センターが行う高齢者の生きがいと健康づくり事業に対し助成 ・全国健康福祉祭への参加 ・高齢者仲間づくり支援（自主活動サークルの育成支援）等	30,885	高齢福祉課
元気高齢者による介護助手マッチング支援事業	元気高齢者による介護助手制度の普及・定着を図るため、介護助手の導入促進や就労マッチングを支援 ・「介護助手普及推進員」によるマッチング支援、普及啓発 ・市町村の地域における介護助手制度導入に対する普及促進補助	6,900	高齢福祉課

富山県手話言語条例	(1) 県聴覚障害者センターによる相談支援、普及活動 (2) 富山県専任手話通訳者の設置 (3) 遠隔手話通訳サービスの提供 (4) 市町村の手話通訳者設置への支援 (5) 手話通訳者の派遣 (6) 聴覚障害者向け生活訓練の実施 (7) 手話通訳者の養成研修 (8) 手話通訳試験等の受験料の助成 (9) 字幕入り映像ライブラリー作品の制作、貸出し (10) 手話普及活動への補助 (11) 「みんなで手話を知ろう、学ぼう」キャンペーンの推進	46,181	障害福祉課
障害者生活訓練事業	在宅の身体障害者に対し、各種訓練や講習会、相談会、レクリエーションなどを実施	2,524	障害福祉課
障害者就業・生活支援センター事業	障害者の職業生活における自立を図るための就業及び日常・社会生活等の支援を行う障害者就業・生活支援センターにおいて、地域生活支援ワーカーを配置し、障害者の地域生活等を支援	18,848	障害福祉課
工賃向上支援事業	(1) 工賃向上支援事業 ・第6期工賃向上支援計画(2024～2026)に基づき、自主製品の創出や経営ノウハウの導入、新たな就労分野の開拓などを支援 ・農福連携コーディネーター配置等により農業経営体と障害者施設とのマッチングを推進 (2) 農福連携&食とアートのインクルーシブマルシェ開催事業 ・障害者の賃金(工賃)工場と障害者アートの認知・振興を図るため、農福連携による食品・雑貨の販売や障害者アート展示等のイベントを開催	9,980 3,000	障害福祉課
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	障害者や特別支援学校高等部の生徒を対象に、就職に必要な知識・技能を身につけるため、民間教育訓練機関、企業、福祉施設等において訓練を実施	13,571	労働政策課
障害者チャレンジトレーニング事業	障害者就業・生活支援センターを通じて行う障害者の短期(3日間～1ヶ月)の職場実習を行う際の必要経費に対して奨励金を支給	3,749	人材確保推進課
障害のある学生のチャレンジトレーニング等事業費	障害のある学生に対して、インターンシップや職場実習による就職支援及び職場定着支援を実施	6,600	人材確保推進課
社会とのつながり促進事業	通院中の精神障害者やひきこもり状態の者を対象に、対人能力、環境適応能力等を養い、社会的な自立と社会復帰の実現を図るための訓練を実施	4,200	健康課
富山県地域日本語教育体制整備事業費	外国人が生活等に必要な日本語能力を身につけ、地域社会の一員として安心して生活し活躍できる日本語教育環境を整備 ・地域日本語教育コーディネーターの設置 ・県内4か所による基礎日本語教室の開催 ・総合調整会議の開催(年2回) ・ウクライナ避難民への日本語教育支援	8,854	国際課
富山県外国人日本語学習支援事業	(1) 外国人のための日本語ボランティア養成講座 ・日本語教室に来る外国人を支援するためのボランティアを養成 (2) 日本語教室運営アドバイザー派遣 ・県内の地域日本語教室の運営を支援するため、日本語教室運営アドバイザーを派遣 (3) 日本語支援者スキルアップ研修	980	国際課
外国人ワンストップ相談センター設置事業	県内在住外国人を生活者として支援するため、一元的で迅速な情報提供や相談対応ができる相談窓口を運営	14,964	外国人共生社会推進課
富山県子ども・若者総合相談センター設置事業	ニートやひきこもり、不登校など社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者やその保護者からの相談の一次的な受け皿となり、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う相談窓口を開設	9,000	こども未来課

2 若者や女性から選ばれる職場環境づくり

(4) 就職期の若者や女性から選ばれるための対策（転入促進・定着）

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山の企業魅力発信プロジェクト事業 2025年度新規事業	若者の県内就職を促進するため、「就活ラインとやま」において県内企業の魅力を動画で発信するほか、LINEを活用し学生や社会人本人へプッシュ型で情報発信を行うなど、県内外の学生をはじめとする若者に対し、県内企業や就職支援に係る情報発信を強化	15,800	人材確保推進課
学生と企業の交流強化事業	県内への就職を促進するため、学生と県内企業が直接交流できる機会を提供 (1) 学生と県内企業若手社員との交流会 (2) 県内企業バスツアー	6,400	人材確保推進課
「富山で働こう」キャンペーン事業 2025年度新規事業	若年層の中途人材の獲得競争の激化を踏まえ、首都圏で働く若者をメインターゲットにした、県内企業での就職を促すキャンペーンを実施	29,000	人材確保推進課
帰ってこられ！就職応援事業費補助金	県外大学生のUターン就職等を促進するため、県内企業での就職活動等にかかる交通費を助成	6,800	人材確保推進課
企業立地助成金制度 (IT・オフィス系企業立地助成金)	若い女性にとって魅力的な企業を誘致するため、県内に進出するIT・オフィス系企業に対して、オフィス賃借料等を助成	1,425,100	立地通商課
女性の活躍促進官民連携事業 2025年度新規事業	女性が働きやすい職場環境づくりを推進するため、官民が連携して「女性の活躍促進官民連携会議」を新たに設立し、優れた取組みの横展開を実施	7,700	働き方改革・女性活躍推進課
理工系分野にチャレンジ！「中高生×富山で働く女性」交流促進事業	進学や就職前の中高生が自身のキャリアプラン等を考えるにあたり、理工系分野等での県内就職を選択肢の1つとしてもらうため、企業見学バスツアーや、富山で働く女性との交流会等を開催	3,500	働き方改革・女性活躍推進課

(5) 働き方改革の推進とテレワークなど多様で柔軟な働き方の実現

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
働き方改革等の横展開推進事業	働き方改革・女性活躍サポーター制度の運用や、先進的な企業の取組みの働き方改革・女性活躍応援サイト「Good!!Work&Lifeとやま」への掲載等を通じ、働き方改革に係る取組みを県内に横展開	3,230	働き方改革・女性活躍推進課
働き方改革ラボ2.0事業	富山県庁内に設置した「働き方改革ラボ」で、効率的・効果的な働き方やテクノロジーを活用した実験的働き方にトライアンドエラーで取り組む ・ 庁内複業制度も活用した全庁で情報交換できる場の設置・運営 ・ 「コミュニティ」運営による民間波及	6,880	働き方改革・女性活躍推進課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など経済・業界団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	2,970	働き方改革・女性活躍推進課
男性の育児休業取得緊急促進事業	女性の家事・育児の負担感を解消し、子供を産み育てやすい環境づくりを促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付	50,000	働き方改革・女性活躍推進課
中小企業デジタル変革推進事業	県内企業のデジタル化を促進するため、T-Messe2025への出展による普及啓発や企業向け講座の開催、先進企業の視察研修を実施	31,000	経営支援課
ウェルビーイング経営推進事業	企業経営者等を対象にウェルビーイング経営を周知するセミナーを開催	1,000	経営支援課
テレワーク環境整備	職員が情報通信技術を活用し、自宅で仕事を行うことを可能にする環境を整備	75,030	人事課 情報システム課

働きやすい職場環境づくり促進研修	所属長代理職員を対象にダイバーシティやワーク・ライフ・バランス等への理解を深め、職員の能力を最大限に引き出すリーダーシップ研修を実施		職員キャリア開発支援センター
働き方改革・女性活躍サポート事業	従業員のウェルビーイング向上に資する取組みや、生産性向上に向けた働き方改革や女性活躍に資する取組みを支援	4,500	働き方改革・女性活躍推進課
富山県がん相談支援センター、富山県難病相談・支援センターにおける相談体制の充実	がんや難病の患者・家族等を対象に、療養上の相談、講演会、ピアサポート、就労支援などの各種支援を実施	44,875	健康課 感染症・疾病対策課

(6) 仕事と妊娠・子育て・介護との両立支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性の活躍推進委員会	女性の活躍推進に向けた仕事と家庭の両立支援や女性のキャリアアップの推進等の取組みを検討するため、経済団体、企業、関係機関等で構成する委員会を開催	1,000	働き方改革・女性活躍推進課
「福利厚生×家事支援」普及啓発事業	県内企業の福利厚生による家事支援サービスの普及促進に向けた啓発セミナーを開催	1,000	働き方改革・女性活躍推進課
育児休業復帰後サポート研修会	育児休業で長期間仕事を離れていた職員に対し、ここ数年で新たに取入れられたシステムの説明や育児支援制度の説明等を行うことで、業務への不安解消及び仕事と育児の両立を目指す研修を実施		警察本部警務課（教養課）
私立幼稚園教育振興費補助金（私立幼稚園預かり保育事業費補助金	教育時間開始前及び終了後、休業日等において園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する幼稚園に対して、経費の一部を助成 ・補助金交付対象者 私立幼稚園を設置する学校法人 ・補助率等 預かり保育担当教職員への給与等の年額の1/2(上限1,200千円)	1,175	学術振興課
一時保育事業（県民共生センター運営管理費）	子育て中の男女が、積極的に講座等に参加できるよう、0歳児からの保育を実施		ジェンダーギャップ対策課
放課後児童健全育成事業	(1)放課後児童健全育成事業（国庫補助事業） 児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの ・補助率 県1/3 (2)放課後児童健全育成事業（県単独事業） 国の補助対象とならない小規模なクラブや国の補助対象とならない長時間開所クラブ等に対する補助 ・補助率 県1/2 (3)放課後児童支援員認定資格研修等事業 放課後児童支援員の資格認定のため、業務を遂行する上で必要最低限の知識や技能を修得することを目的に研修会を実施するとともに、放課後児童支援員の資質向上を図るための研修会を実施	719,192 2,772 2,424	子育て支援課
臨時保育室設置事業	子育て中の親の文化活動機会を充実するため県や（公財）文化振興財団がシンポジウムや学習講座等イベントを開催する際に臨時保育室を設置。R5からは県の後援を受ける民間団体にも派遣対象を拡大するとともに、保育士会にコーディネーターを配置し利用依頼者とのあわせん業務を実施	1,280	子育て支援課
遊びのネットワークづくり推進事業	・児童組織活動強化推進事業 児童クラブ等の活動強化を図るため、相談指導、情報提供等を行うコーディネーターの設置など県児童クラブ連合会に委託して実施	6,192	こども未来課
事業所内保育施設推進事業	(1)事業所内保育施設推進事業補助 ・労働者が仕事と子育てを両立できる環境整備を促進するため、事業所内保育施設を設置・運営する事業主に対し補助 (2)事業所内保育施設共同設置促進事業補助 ・国の補助制度を利用して、事業所内保育施設を共同で設置しようとする事業主に対して、共同設置に係る調整経費等を補助	17,900 300	働き方改革・女性活躍推進課
県庁内保育所の設置	職員の仕事と子育ての両立支援を図るため、北陸銀行及びJ Aグループと連携し、富山県防災危機管理センター内に、地域型保育事業（認可）による事業所内保育所を設置	3,785	人事課

配偶者同行休業制度	県職員の配偶者が、外国での勤務等のため外国に滞在する場合であつて、当該配偶者と生活を共にすることを希望する場合、休業することを可能とし、公務において活躍が期待できる有為な人材の継続的な勤務を促進（期間は3年以内。給与は無給）		人事課
特別保育事業	(1)病児保育事業 (2)延長保育促進事業 (3)富山県年度途中入所促進事業 (4)富山県すこやか保育推進事業 (5)ハートフル保育支援事業 ・公認心理師や臨床心理士が保育所等を訪問し、発達障害の子どもの行動観察や適切な関わり方のアドバイスなどを実施 ・保育士等を対象に発達障害についての研修会を開催し、研修会修了者を「ハートフル保育推進員」として認定するとともに、職場での指導的役割を担う職員を養成 ・ハートフル保育派遣研修事業 ・ハートフル保育普及研修（初任者研修）事業	361,461 104,656 30,510 16,244 7,543	子育て支援課
産前産後ヘルパー派遣実施体制強化	妊娠届出を行った妊婦又は産後6か月以内のご家庭に、家事・育児支援を行うヘルパーを派遣し、環境の激変や過労による負担の軽減を図るもの	2,355	子育て支援課
こども及び妊産婦医療助成費	乳幼児等の入通院（0歳～小学生）の医療費を助成	1,230,000	子育て支援課
保育補助者雇上費貸付等事業	・保育補助者雇上費の貸付 ・未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付 ・潜在保育士就職準備金の貸付 ・保育士修学資金の貸付、事務費（県1/10）	8,868	子育て支援課
病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師が、育児をしながら働くことができるよう、病院内保育所の運営費を補助	22,635	医務課
介護予防・生活支援推進事業	(1)地域包括ケアシステム推進会議 (2)地域包括ケアシステム普及啓発促進事業 ・地域包括ケア活動実践団体の募集・登録・公表 ・地域包括ケアに関する活動を積極的に実践する団体や事業者の顕彰 (3)高齢者自立支援・介護予防推進事業 ・地域ケア会議機能強化事業 ・生活支援コーディネーターの研修 ・介護予防・日常生活支援総合事業等サポート事業 ・地域包括支援センター機能強化事業 ・市町村による地域包括ケアシステムの深化・推進支援事業	6,450	高齢福祉課
在宅医療推進事業	(1)富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議 在宅医療支援 (2)富山県在宅医療支援センター運営事業 (3)医療・介護連携促進基盤整備事業 (4)医療系ショートステイ病床確保事業 (5)医療介護連携促進事業 (6)在宅医療に必要な連携を担う拠点運営費補助金 (7)「人生会議（ACP）」促進事業	32,724	高齢福祉課
訪問看護推進事業	(1)多機能型訪問看護ステーション拠点施設整備事業 (2)訪問看護ステーション初度設備整備事業 (3)富山県訪問看護総合支援センター事業 ・富山県訪問看護総合支援センター運営事業（訪問看護支援強化、訪問看護師人材確保、訪問看護災害時等支援体制推進等） ・訪問看護ステーションサポート事業 ・訪問看護・医療機関相互研修事業 ・医療的ケア児等訪問看護体制整備事業 (4)訪問看護師資質向上事業 (5)訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業（訪問看護ステーションでのトライアル雇用） (6)訪問看護ステーション暴力・ハラスメント対策事業	41,150	高齢福祉課 障害福祉課
老人福祉施設整備費	地域密着型介護基盤整備事業 ・認知症高齢者グループホーム等の整備	549,600	高齢福祉課

認知症高齢者総合支援対策事業	(1) 認知症高齢者施策普及啓発事業 ・若年性認知症支援コーディネーター設置事業 ・認知症地域支え合い推進事業 ・官民連携による認知症にやさしい地域づくり研修事業 (2) 認知症高齢者施策総合研修事業 高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者介護に関する研修を実施 (3) 高齢者権利擁護等推進事業 ・介護施設における看護職員研修事業 ・高齢者虐待対応研修会 ・市町村高齢者権利擁護対応力強化事業 (4) 認知症疾患医療センター運営事業 認知症疾患に関する専門相談、鑑別診断など専門医療の提供を行うとともに、地域の医療や介護と連携することにより、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図る観点からセンターの運営を支援	59,454	高齢福祉課
高齢者総合福祉支援事業	介護保険制度の実施に伴い、「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」、「介護保険対象外者への生活(自立)支援サービス」という観点から、市町村が地域の実情に応じて総合的に福祉サービスに取り組めるよう支援 ・実施主体 市町村(負担割合: 県1/2、市1/2) ・事業内容 福祉サービスメニュー (おむつ支給、除雪支援、ミドルステイ事業等)	26,000	高齢福祉課
介護保険事業支援計画等推進費	介護保険事業支援計画及び高齢者保健福祉計画の推進	2,785	高齢福祉課
介護保険制度費	(1) 介護給付費負担金 (2) 財政安定化基金積立金 (3) 地域支援事業交付金 (4) 介護職員処遇改善加算等取得促進事業	16,383,131 1,982 811,938 1,700	高齢福祉課
介護保険制度運営費	(1) 認定調査員等研修事業費 公平な要介護認定確保のため、認定調査員や要介護認定審査会委員等に対し、研修を実施 (2) 介護支援専門員資質向上事業 要介護認定申請の代行、認定調査、ケアプラン作成等、介護保険制度上重要な役割を担う介護支援専門員の養成を行うとともに、その資質向上のための研修等を実施 (3) 介護保険審査会運営費 (4) 介護情報等提供事業 介護保険の指定居宅介護支援事業者、指定居宅サービス事業者、介護保険施設の指定及び情報提供等 (5) 苦情処理体制整備事業 事業主体: 県国民健康保険団体連合会 (6) 介護サービス適正実施指導事業 介護サービス相談員養成研修事業 (7) 「介護サービス情報の公表」制度推進事業費 介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス情報の公表を実施	54,054	高齢福祉課
高齢者、障害者の住みよい住宅改善支援事業	高齢者、障害者の在宅での生活の自立支援と在宅介護者の介護負担軽減を図るため、排泄、入浴、移動等を容易にするための居住環境改善に必要な経費を助成	11,000	厚生企画課 高齢福祉課 障害福祉課
パーキングパーミット制度普及促進事業費	令和2年4月1日に開始した「富山県ゆずりあいパーキング(障害者等用駐車場)利用証制度」の普及啓発を図り、障害者等用駐車場の適正利用を促進	401	厚生企画課

(7) 男性の育児休業取得の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男性の育児休業取得緊急促進事業	女性の家事・育児の負担感を解消し、子供を産み育てやすい環境づくりを促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付	50,000	働き方改革・女性活躍推進課
県庁男性職員育休取得促進事業	県庁男性職員の育休取得促進の取組みを一層加速させるために、代替となる職員「子育てパパ応援職員」を雇用	8,066	人事課
時差出勤制度	県職員の柔軟な働き方を推進するため、1日の勤務時間の長さを変えことなく、始業・終業の時刻を繰り上げ又は繰り下げて勤務することができる制度		人事課
男性職員の育児参画関係休暇の取得促進	県の男性職員の育児参画関係休暇(育児休業、配偶者等出産休暇及び育児参加休暇)の取得率の目標を100%に設定(令和6年度:92.7%)		人事課

(8) 雇用の場における男女の均等な機会と待遇の確保

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
介護テクノロジー導入支援事業	介護現場における業務負担の軽減と効率化を図るため、介護ロボット、ICTの導入を支援	388,000	高齢福祉課

(9) 女性のヘルスリテラシーの向上

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
働き方改革・女性活躍サポート事業(再掲)	従業員のウェルビーイング向上に資する取組みや、生産性向上に向けた働き方改革や女性活躍に資する取組みを支援	4,500	働き方改革・女性活躍推進課
こころ&からだセミナー(県民共生センター運営管理費)	女性のライフステージに応じた健康管理やストレス対策等、こころの健康づくりへの支援		ジェンダーギャップ対策課

3 家庭生活における男性の活躍推進

(10) 男性の家事・育児・介護参画の促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業(再掲)	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など経済・業界団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	2,970	働き方改革・女性活躍推進課
男女共同参画推進事業(再掲)	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,420	ジェンダーギャップ対策課
Men's+ (プラス) セミナー(県民共生センター運営管理費)	男女共同参画を男性の側から考え、生活面の自立を支援する料理教室などを開催		ジェンダーギャップ対策課
議員向け研修	ハラスメントの防止や男女共同参画の推進を図るために、動画によるハラスメント防止研修を実施		議会事務局

(11) 男性が参画しやすい環境の整備

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男性の育児休業取得緊急促進事業(再掲)	女性の家事・育児の負担感を解消し、子供を産み育てやすい環境づくりを促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付	50,000	働き方改革・女性活躍推進課
家庭教育総合相談事業	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親に対して、電話相談、カウンセリング、電子メール等を活用し、いつでも気軽に相談できる体制の充実を図るもの (1)「子育てほっとライン」(夜週5日) (2)家庭教育カウンセリング(週1日) (3)子育て情報バンク(インターネットHP) ・家庭教育・子育てに関する情報提供 ・電子メール相談	4,048	生涯学習・文化財課
とやま親学び充実事業	学校、家庭、地域等が連携し、親が自ら自分の役割や子どもとのかかわり方を学ぶ機会を提供することで、家庭の教育力の向上を図るとともに、子どもの健全育成に向けた取組みを推進する。	4,200	生涯学習・文化財課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業(再掲)	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など経済・業界団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	2,970	働き方改革・女性活躍推進課

4 地域社会における男女共同参画の推進

(12) 地域活動における男女共同参画の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山県民ボランティア総合支援センターへの助成	県民のボランティア活動の普及・推進を図るため、富山県民ボランティア総合支援センターの事業費を助成 (1)ボランティア活動推進拠点施設の管理・運営 ・富山県総合福祉会館にボランティアの活動の場として、交流サロン、ワークルーム等を設置運営 (2)NPO情報発信・交流事業 ・情報誌の発行、分野別ネットワークの世話団体を対象とした連絡会議、意見交換会の開催	5,961	県民生活課
ボランティア・NPO大会開催事業	県民や企業へ広くボランティア・NPO活動についての情報発信を行い、ボランティア・NPO活動への参加と理解を促進するため、富山県民ボランティア・NPO大会を開催 (1)ボランティア・NPO活動の広報 (2)富山県民ボランティア・NPO大会の開催	2,559	県民生活課
関係人口1,000万人協働促進事業	県内のボランティア団体等が、他の団体、自治振興会、企業と協働し、新たな発想で実施する地域活性化を図る事業を支援	4,400	県民生活課
NPOチャレンジプロジェクト	学生を対象としたNPO法人等へのインターンシップを企画し、若者がNPO活動に触れる機会を設ける	600	県民生活課
若者・大学・企業等協働連携促進事業	多様な主体による社会貢献活動の取組みを活性化するため、協働・連携の促進を図るとともに、地域に貢献する公共サービスの担い手としての参加意識の醸成や人材を育成	800	県民生活課
特定非営利活動促進法施行事務	特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民の自由な社会貢献活動(特定非営利活動)の健全な発展を目的とする特定非営利活動法人制度の円滑な執行と、民間非営利団体(NPO)の活動を支援		県民生活課

(13) 男女共同参画意識の地域への浸透

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山県男女共同参画推進員設置事業	推進員の主体的な活動を通して男女共同参画を推進 ・配置基準 原則各区域(地区)に配置 総数490名(2025年4月1日現在) ・任期 2024年4月1日～2026年3月31日 ・研修内容 全体研修会 資料送付	5,819	ジェンダー ギャップ対策 課
男女共同参画推進事業(再掲)	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,420	ジェンダー ギャップ対策 課
市町村等との連携事業 (県民共生センター運営管理費)	市町村担当者や富山県男女共同参画推進員市町村連絡会と連携し、地域における男女共同参画を推進		ジェンダー ギャップ対策 課
富山県民共生センター(サンフォルテ)の機能充実	男女共同参画推進拠点施設として、県民からの相談対応、情報収集・提供、各種啓発事業を展開するとともに、男女共同参画を推進する個人や団体の連携促進に向け設置		ジェンダー ギャップ対策 課
サンフォルテカレッジ講師派遣型(県民共生センター運営管理費)	男女共同参画の視点に立った課題の摘出、企画力、論理的思考や発言力の向上等、地域リーダーの活動を支援		ジェンダー ギャップ対策 課
県民共生センターの設置・運営 (県民共生センター運営管理費)	(1)サンフォルテだよりの発行 ・サンフォルテでの講座や催し物の案内等を掲載した広報誌を発行 発行部数 4,000部 発行回数 年3回 (2)サンフォルテ図書室の運営 ・女性・男性問題に関する図書、ビデオ、資料等を整備し、閲覧及び貸出 (3)図書ニュースの発行 ・サンフォルテ図書室の利用案内、図書紹介を中心とした図書室だよりを発行 発行回数 年3回 (4)インターネットによる情報発信 ・サンフォルテの情報をより充実した形で発信し、広く県内外などに紹介(2001年1月1日開設) ・図書情報、講座情報、登録団体、グループ情報等 ・アドレス http://www.sunforte.or.jp/ (5)情報リーフレットの発行 ・タイムリーなトピックに関する資料の情報リーフレットを発行 (6)展示スペース活用事業 ・1階展示スペースを活用した展示を定期的に開催し、幅広い年代が楽しめるような工夫を実施		ジェンダー ギャップ対策 課
サンフォルテカレッジ基礎・入門編 (県民共生センター運営管理費)	男女共同参画推進員や地域で活動するNPO等を対象に、男女共同参画の基礎を学ぶ出前講座を実施		ジェンダー ギャップ対策 課
サンフォルテカレッジ 企画型 (県民共生センター運営管理費)	男女共同参画を地域で推進するための講座をグループ・団体との協働により、地域リーダーが男女共同参画について企画から参画して講座を開催		ジェンダー ギャップ対策 課
公開講座「サンフォルテみらい塾」 (県民共生センター運営管理費)	男女共同参画にかかるタイムリーなテーマによる公開講演会の開催		ジェンダー ギャップ対策 課
わくわく人生セミナー 県民共生センター運営管理費)	男女ともにかかわる生活上の課題や社会ニーズをとらえたタイムリーな話題に、男女共同参画の視点をもって取り組むための講座を実施		ジェンダー ギャップ対策 課
男女共同参画啓発パネル貸出 (再掲) (県民共生センター運営管理費)	「男女共同参画施策のあゆみ」パネル等を、地域における事業に貸し出し		ジェンダー ギャップ対策 課

Ⅱ 職場における女性の活躍拡大

5 企業の経営方針決定過程への女性の参画拡大

(14) 役員・管理職への女性の登用促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性の活躍促進官民連携事業	女性が働きやすい職場環境づくりを推進するため、官民が連携して「女性の活躍促進官民連携会議」を新たに設立し、優れた取組みの横展開を実施	7,700	働き方改革・女性活躍推進課
働き方改革・女性活躍サポート事業（再掲）	従業員のウェルビーイング向上に資する取組みや、生産性向上に向けた働き方改革や女性活躍に資する取組みを支援	4,500	働き方改革・女性活躍推進課
とやま中小企業人材育成カレッジ開催事業費 2025年度新規事業	中小企業の経営者、管理者、スタッフ等を対象に経営管理に関する研修を実施し、経営環境の変化に適切に対応できる人材を養成 ・新時代の働き方・組織・リーダーシップコースなど10コース 研修定員 335名 ・企業内で活躍する女性リーダーを対象に、「女性リーダーのためのステップアップセミナー」を実施	10,199	経営支援課

(15) 女性のキャリアアップやネットワーク形成への支援の充実

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
煌めく女性ネットワーク事業	県内企業等における女性の活躍推進のため、リーダーを目指す女性社員等の自己研鑽と、業種・職種を超えたネットワークを構築 ・3コース	5,500	働き方改革・女性活躍推進課
エンパワーメント会議 （県民共生センター運営管理費）	エンパワーメント及びネットワークづくり支援の一環として、センターの登録団体を対象に、学習・交流の機会を提供		ジェンダーギャップ対策課

6 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

(16) 行政における女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山県男女共同参画審議会	男女共同参画推進施策に幅広い意見を反映するため、男女共同参画推進条例に基づき、有識者や公募委員等で構成する富山県男女共同参画審議会を設置	300	ジェンダーギャップ対策課
富山県男女共同参画推進会議	事務の緊密な連絡を図るとともに、総合的かつ効果的な施策を推進するため、副知事を座長とし、県の関係部局で構成する男女共同参画推進会議を設置		ジェンダーギャップ対策課
女性職員の登用促進	県の知事部局における管理職（課長級以上の役職者で中央病院の医療職を除く）への女性職員の登用目標を設定（2025年4月1日現在21.3%）		人事課
審議会等の委員の公募制導入の推進	県政の推進に関し、より幅広い県民参画の機会を確保するため、審議会等の委員の一部について広く一般から募集する公募制の導入を推進		行政運営課
職員研修の充実	職員の必須研修に男女共同参画等に理解を促進する講座を実施 対象 新任所属長代理 ・ハラスメントの防止についての講座を実施 対象 新任所属長、新任所属長代理 ・人権擁護に関する講座を実施 対象 新任所属長（LGBTの内容を含む）、新任職員		職員キャリア開発支援センター
教育委員会における女性管理職登用促進	(1) 事務局・学校事務の管理職への女性登用目標を設定（2025年4月1日現在31.4%） (2) 学校の校長・教頭への女性登用目標を設定（2025年5月1日現在43.5%）		教育企画課 教職員課
女性幹部職員のキャリア形成支援	管区学校における昇任時教養を県警察学校での入校に振替（育児等理由のある者）		警察本部警務課（教養課）

(17) 農林水産業や商工自営業における女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
6次産業化チャレンジ支援事業 女性モデル事業	農村女性起業活動を行う法人等の6次産業化に向けた事業拡大等を支援	2,900	農村振興課
がんばる女性農業者支援事業	(1)農村女性起業実践力育成支援事業 ・農村女性スキルアップ講座 ・農村女性起業ネットワーク促進事業 (2)農村女性起業チャレンジ事業(県1/2) ・新商品開発等に対する助成 (3)農村女性起業多世代協働促進事業 ・事業継続等の話し合いや若手募集を支援 (4)J A 富山県女性組織協議会補助事業 ・J A 富山県女性組織協議会の取組みに対する助成	6,236	農村振興課
農業・農村男女共同参画支援事業	(1)女性が働きやすい環境の整備事業 ・男女別トイレ、更衣室の確保等に対する助成 (2)女性活躍の理解促進事業 ・農業経営者を対象に女性活躍に関する研修会を開催 ・女性ロールモデルを紹介する動画の作成 (3)女性リーダーの育成事業 ・女性農業者を対象に、社会参画への意識啓発や資質向上のための研修会を開催 (4)とやま食と農の女性フェスタの開催 ・農業における女性の経営参画や社会進出について考える機会を創出	5,995	農業技術課
新規就農者育成資金交付事業	新規就農者確保のため、就農に向けた研修、及び経営開始に向けた資金を支援	140,050	農業経営課
新規就農者機械導入支援事業	新規就農者の早期の経営確立のため、農業機械・施設等の導入を支援	139,500	農業経営課
富山県商工会青年部女性部連合会補助金	商工会青年部連合会・女性部連合会が実施する地域振興事業や研修等に係る経費の一部を助成	1,274	経営支援課
富山県商工会議所女性会連合会補助金	商工会議所女性会連合会が実施する地域振興事業や研修等に係る経費の一部を助成	100	経営支援課
若手後継者等育成事業費	商工会議所、商工会連合会が、商工会等の青年部・女性部の広域的な活動を支援し、地域中小企業の活性化を促進するための事業に対し助成	13,904	経営支援課
元気な商工会地域づくり支援事業	地域貢献・活性化に資するため、商工会の青年部・女性部が提案する先進的又は独創的な事業を商工会連合会が審査、支援	3,000	経営支援課
組合女性部活動推進事業	富山県中小企業団体中央会に女性部を設置することで、組合事業の活性化や地域社会への貢献及び傘下中小企業の振興発展に寄与(県1/2) ・女性部交流会の開催 ・女性部フォーラムの開催 ・女性部設立推進や活性化等	150	経営支援課
連携組織等支援事業	富山県中小企業団体中央会が実施する女性の経営者、役職員の資質の向上のための研究会に対し助成(県2/3)	150	経営支援課
富山県中小企業トランスフォーメーション補助金	県内中小、小規模事業者等が、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、機器稼働状況等の見える化により自社課題を見極め、課題解決のためD XやG Xを通して業務プロセス・事業構造の変革や最適化を図る取組みを後押しする補助金	500,000	経営支援課

(18) 様々な分野における女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
審議会等への女性委員の参画の促進	県の各種審議会等の女性委員の割合の目標値を設定し、女性の一層の参画を促進（県における審議会等の女性委員の割合35.9%〔2025年4月1日現在〕）		ジェンダーギャップ対策課
審議会等の委員の事前協議	審議会等への女性委員の選任を確実にするため、人選について女性活躍推進課への事前協議を徹底		ジェンダーギャップ対策課
行政分野、教育分野における女性管理職の登用状況調査	県・市町村などの行政分野、学校教育分野における女性管理職の登用状況を調査し、年次報告書に掲載		ジェンダーギャップ対策課
審議会等における女性委員の参画状況調査の実施	県・市町村における審議会等の女性委員数等を調査し、年次報告書に掲載		ジェンダーギャップ対策課
女性の各種団体・グループの活動に対する支援	(1) 富山県婦人会事業補助 ・指導者研修 中央研修 地域間交流事業 (2) ウィメンズセミナー ・県内で9学級開設 (3) 絆～活動と交流のつどい～ (4) 家庭教育研究集会	6,706	生涯学習・文化財課

7 女性のチャレンジ拡大

(19) 起業等を志す女性のチャレンジ支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業	スタートアップエコシステムの形成に向け、案件の発掘やハンズオン支援、県内企業・団体の機運醸成等を実施	57,000	スタートアップ創業支援課
中小企業支援センター事業費	中小企業に対する相談、専門家の派遣の実施 ・プロジェクトマネージャー等3名 ・専門相談員2名、窓口相談員1名の設置	91,491	経営支援課
創業・事業承継支援資金事業	新たに創業する者等に必要な事業資金を融資	3,400,000 (融資枠)	経営支援課
新事業展開支援資金事業	地域に貢献する事業(コミュニティビジネス)・中小企業等経営強化法の認定を受けた事業等に必要な事業資金を融資	1,000,000 (融資枠)	経営支援課
起業なら富山！創業・移住支援事業 2025年度新規事業	魅力的で地域活性化に貢献するビジネスの起業・移住に必要な経費を助成	48,000	スタートアップ創業支援課
元気とやま中小ベンチャー総合支援ファンド事業	中小企業等経営強化法認定企業や創業者等に対し、株式や社債の引き受け等を実施	300,000 (基金総額)	経営支援課
地域産業人材育成・販路開拓支援事業費補助金	組合等が行う販路開拓事業、人材育成事業等の支援 (1) 販路開拓事業 (補助率1/2、上限3,000千円) (2) 人材育成事業 (補助率1/2、上限2,000千円)	6,000	経営支援課
とやま中小企業チャレンジファンド事業	県及び県内11金融機関の連携により、(公財)富山県新世紀産業機構に設置したファンド運用益を活用し、県内中小企業の積極的な取組みを支援	70,000	経営支援課

N P O法人支援講座	N P Oの活動基盤の強化や活動を担う人材の育成を図るため、N P Oに関する基礎知識を学ぶ講座、N P O法人設立に係る講座・相談会、N P Oの組織運営力の向上を図る講座・相談会等を実施	1, 200	県民生活課
チャレンジ支援事業 (県民共生センター運営管理費)	就職や起業、N P O設立、キャリアアップなど様々な分野へのチャレンジに関する総合相談窓口を設置し、チャレンジナビゲーターが助言、情報提供、関係機関紹介及び就職に必要な技術講習を実施 ・相談室の運営 火～土 9:00～16:00 ・就業支援技術講習		ジェンダー ギャップ対策 課
ヘルスケア産業育成創出事業	多様なものづくり産業が集積した本県の強みを活かし、ヘルスケア産業を育成するため、付加価値の高い新製品の開発や新たな事業創出を支援	46, 600	商工企画課

(20) 女性デジタル人材の育成

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性未就業者等活躍促進事業	(1) 女性就業支援センターの設置 ・働く意欲のある女性未就業者を支援するためのセンターを設置し、企業や未就業者への能動的な働きかけを実施 (2) チャレンジジョブ（試し働き）支援事業 ・民間団体等の情報ネットワークを活用して、働く意欲のある女性の就業を支援	20, 400	働き方改革・ 女性活躍推進 課

(21) 女性の能力開発・再就職・リカレント・リスクリング教育への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性未就業者等活躍促進事業 (再掲)	(1) 女性就業支援センターの設置 ・働く意欲のある女性未就業者を支援するためのセンターを設置し、企業や未就業者への能動的な働きかけを実施 (2) チャレンジジョブ（試し働き）支援事業 ・民間団体等の情報ネットワークを活用して、働く意欲のある女性の就業を支援	20, 400	働き方改革・ 女性活躍推進 課
公共職業訓練費	離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を身につけるため、技術専門学院及び民間教育訓練機関において訓練を実施 (1) 技術専門学院 ・ものづくり訓練コースに女性枠の設置 ・女性にも受講しやすいカリキュラムを導入した金属ものづくり基礎科の設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施 (2) 民間教育訓練機関 ・育児等の両立に配慮した短時間コースの設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施	406, 808	労働政策課
とやま人材リスクリング補助金	県内企業が生産性の向上や成長分野へのチャレンジ等を目的として行う「リスクリング」（従業員の再教育）の取組みに対し、その経費の一部を補助 ・教育訓練経費の75% ・賃金（1人1時間当たり1,000円） ※補助限度額：1社当たり1年度1,000千円	9, 634	労働政策課
働く女性のためのセミナー (県民共生センター運営管理費)	女性が自分の能力を生かして働き続けることができるよう、スキル取得の支援		ジェンダー ギャップ対策 課
エンパワーメント会議 (県民共生センター運営管理費)（再掲）	エンパワーメント及びネットワークづくり支援の一環として、センターの登録団体を対象に、学習・交流の機会を提供		ジェンダー ギャップ対策 課
国際協力推進事業費	青年海外協力隊事業 多文化共生推進研修員受入事業 海外研修員とやま魅力体験事業	10, 251	国際課

8 理工系・ものづくり分野への女性の活躍促進

(22) 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進と理工系人材の育成

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
とやま科学オリンピック	中・高校生を対象に、数学・理科を中心とした思考力を問うとともに、実験・観察も取り入れた大会を開催	8,200	教育企画課
スーパーサイエンスハイスクール事業	「探究力」を向上させ、地球的視野に立ち、新しい社会を共創することができる科学技術系人材を育成するため、高大連携による課題研究、英語による研究発表、大学等における研究室実習等を実施	1,245	県立高校課
とやま科学技術週間	科学技術について県民の理解と関心を深めるため、「とやま科学技術週間」を設定し、その期間を中心に国、県、市町村、企業等が協力、連携しながら科学技術に関連する行事を実施	400	商工企画課
県立大学的女子生徒への理工系分野の進路選択に向けた積極的な情報提供	優秀な女子学生を確保するため、大学案内パンフレット等で女子学生の活躍を紹介	11,114	学術振興課
奨学金返還助成制度	本県産業の人材確保を促進するため、県内企業に就職する理工系・薬学部生に、奨学金返還を助成	28,413	人材確保推進課

(23) ものづくり分野等での女性の活躍推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
公共職業訓練費（再掲）	離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を身につけるため、技術専門学院及び民間教育訓練機関において訓練を実施 (1)技術専門学院 ・ものづくり訓練コースに女性枠の設置 ・女性にも受講しやすいカリキュラムを導入した金属ものづくり基礎科の設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施 (2)民間教育訓練機関 ・育児等の両立に配慮した短時間コースの設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施	406,808	労働政策課
建設業女性活躍支援事業	とやま建設女子's魅力ある職場づくり支援事業 ・女性の働き方に配慮した取組みや労働環境の改善に寄与する取組み等に対し支援	2,000	建設技術企画課
伝統工芸品産業支援事業費補助金	国・県指定伝統工芸品の組合等が行う販路開拓事業、人材育成事業等の支援（補助率1/2、上限3,000千円）	6,500	伝統産業支援課
ヘルスケア産業育成創出事業（再掲）	多様なものづくり産業が集積した本県の強みを活かし、ヘルスケア産業を育成するため、付加価値の高い新製品の開発や新たな事業創出を支援	46,600	商工企画課

Ⅲ 男女共同参画社会の基盤づくり

9 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と生活上の困難への支援

(24) DV・ストーカー対策の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
DV防止普及啓発事業	(1)国・市町村・関係機関と連携した女性への暴力根絶キャンペーンの実施 (2)若年層に対し、DVについて考える機会を積極的に提供するため、SNSを活用した啓発を実施	510	こども未来課
DV被害者支援セミナーの開催	市町村の窓口において相談を行う職員等を対象に、DV被害者支援に関する基礎的・実践的研修を実施	200	こども未来課
DV防止啓発講座（県民共生センター運営管理費）	DV防止のための啓発講座の開催		ジェンダーギャップ対策課
教員等のためのDV防止啓発講座（県民共生センター運営管理費）	教職員等対象に、DV、デートDV予防啓発講座の開催		ジェンダーギャップ対策課
若者のためのデートDV予防啓発出前授業（県民共生センター運営管理費）	NPOとの協働で、小中高生を対象にDV防止啓発に係るセミナーを実施		ジェンダーギャップ対策課
医療関係者等向けDV研修開催事業	医療関係者や医療系学生向けDV研修会の開催 基礎研修、専門的研修 各1回	1,200	こども未来課
男性相談員による男性DV被害者等のための電話相談事業（富山県民共生センター管理費）	男性相談員による男性DV被害者等のための電話相談を実施し、精神的に孤立しやすい男性への相談体制を整備		ジェンダーギャップ対策課
サンフォルテ相談室における相談・カウンセリング事業（県民共生センター運営管理費）	男女の生き方・悩み事、家族・人間関係、育児・介護問題、健康、からだ等についての面接相談等の実施 (1)電話相談、面接相談 火～土 9:00～16:00 (2)特別相談(弁護士 月2回、臨床心理士 月1回)		ジェンダーギャップ対策課
警察相談窓口の設置	(1)相談コーナーにおける面接相談の実施 性犯罪被害相談電話「#8103」（24時間365日対応）、相談110番「#9110」（月～金曜日8:30～16:30、土日祝日を除く）等による電話相談等の実施 (2)警察相談員(会計年度任用職員)の配置		警察本部警察相談課
女性相談センターの運営	(1)一時保護の実施 ・緊急に保護する必要のある者で、入所を希望する者や夫の暴力等で救いを求めてくる者を一時保護し、自立、更生の援助を行うと共に、問題の解決が図られるよう指導・援助を実施 (2)女性相談員による相談業務の実施 ・DV防止法による相談、保護等の実施	46,916	こども未来課
DV被害者等困難を抱える女性の支援事業	困難を抱える女性に対する居場所の提供や自立支援等に取り組む民間シェルター等への支援	9,050	こども未来課
DV被害者支援県民協働事業	民間団体との協働による被害者支援事業の実施 (補助率2/3、上限160千円)	660	こども未来課
民間被害者支援団体補助事業	(1)相談・直接支援事業 (2)ボランティア相談員養成事業 (3)広報啓発事業 (4)業務委託（直接支援員、研修委託支援員）	7,750	警察本部警察相談課
性暴力被害ワンストップ支援センターとやま運営事業	(1)24時間365日対応のセンターを運営 ・電話相談、SNS相談、面接、同行支援等 (2)関係機関との連携強化 ・医師への研修の実施	32,202	県民生活課

被害者に対する情報提供	被害者の手引き等の作成・配布	672	警察本部警察相談課
被害者相談窓口の広報	被害者支援広報事業 ・県犯罪被害者等支援協議会パンフレット	191	警察本部警察相談課
初診料等費用の公費負担制度事業	事件立証上必要な初診料等を公費で支出		警察本部警察相談課
部内カウンセラーの育成と専門医の委嘱	(1)研修の受講 (2)カウンセリングアドバイザーの委嘱	84 144	警察本部人身安全・少年課、警察相談課
関係機関連携強化事業	富山県DV被害者及び困難な問題を抱える女性への支援調整会議の運営	100	こども未来課
DV被害者対応マニュアル等作成	(1)教育関係者向けDV被害者対応マニュアルの作成 (2)デートDV防止啓発リーフレットの作成 (3)相談窓口カードの作成	411	こども未来課
ストーカー事案及びDV事案等の相談対応	(1)ストーカー行為等の規制等に関する法律による相談、援助、警告等の実施 (2)DV防止法 による相談、指導、援助、保護対策等の実施 (3)ストーカー及びDV対策用資機材の貸出し (4)改正迷惑防止条例に関する相談、指導等の実施	377	警察本部人身安全・少年課
被害者の住宅の確保に向けた支援	犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図るため、公営住宅への優先入居を実施		建築住宅課

(25) 性犯罪・性暴力への対策の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
DV対策基本計画（第5次）策定事業 2025年度新規事業	DV防止法に基づく「富山県DV対策基本計画（第4次）」（計画期間：令和3年度～7年度）の計画期間が終了することから、第5次計画へ改定するために、その検討を目的とする富山県DV対策基本計画（第5次）検討委員会を設置するもの	1,700	こども未来課
性暴力被害ワンストップ支援センターとやま運営事業	・24時間365日対応のセンターを運営（電話相談、SNS相談、面接、同行支援等） ・関係機関との連携強化（医師への研修の実施）	32,202	県民生活課
性暴力被害者等支援カレッジ事業	性暴力被害者等支援に携わるボランティア団体や医療関係者、教職員等に対し、支援に必要な基礎的知識・技能等を習得できる研修会を開催	1,000	県民生活課
相談体制の強化	性行為映像制作物の出演被害契約等に関する相談等について、出演被害者が相談しやすい環境の整備及び警察の相談窓口の周知		警察本部生活安全企画課
インターネット上のわいせつ情報等に対する取締り環境の整備	(1)サイバーパトロール用資機材の活用 (2)学生安全ボランティアによるインターネット上の違法有害情報に関する通報等の依頼		警察本部生活安全企画課、サイバー犯罪対策課
青少年健全育成条例に基づく有害環境浄化活動の推進	青少年にとって有害な図書、興行、広告物等を規制し、環境の浄化を推進		こども未来課

(26)ハラスメント防止対策の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
ハラスメント相談窓口の設置	職員間のセクハラ、パワハラ、マタハラに起因する問題を解決するために、人事課内に「ハラスメント相談窓口」を設置		人事課
職員研修の充実	ハラスメントの防止についての講座を実施 ・対象 新所属長、新所属長代理		職員キャリア開発支援センター

(27) 生活上の困難を抱えた女性等への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	個々のひとり親家庭等の状況、就業経験等に応じた、就業相談、就業支援講習、就業情報の提供などの一貫した就業支援サービスを総合的に提供 ・就業相談 ・就業促進活動 ・就業支援講習会、セミナー開催 ・託児サービス ・就業支援バンク	9,368	こども未来課
養育費確保等支援事業 2025年度新規事業	ひとり親家庭等の福祉の向上を図るため、離婚の検討段階で離婚後の生活を考える機会の提供や養育費等の履行確保に向けた取組みを支援 ・離婚前後親支援講座 ・弁護士個別相談支援 ・親子交流支援事業 ・養育費履行確保の取組支援	2,200	こども未来課
ひとり親家庭等生活向上事業	(1)ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、教員0B等のボランティアがひとり親家庭の児童の学習を支援し、受験料や模試費用を補助 (2)ひとり親向けのライフプランセミナーや相談会を開催	28,124	こども未来課
ひとり親家庭子育てサポート事業	ひとり親家庭の就業・自立を支援するとともに、児童の健全育成を図るため、ひとり親に対して、放課後児童クラブやファミリー・サポート・センターの利用料の一部を助成	3,204	こども未来課
母子・父子自立支援プログラム策定事業	ひとり親の自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラム策定員を設置し、個々の状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施	701	こども未来課
母子家庭等自立支援給付金事業	個々の母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みの支援、経済的自立に効果的な資格取得期間中の安定した就業環境の提供、所得の増大に結びつく就業機会創出等を支援するための各種給付金制度 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等職業訓練促進給付金	6,058	こども未来課
母子父子寡婦福祉資金の貸付け	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を助長し、扶養している児童の福祉の増進や生活意欲の助長を図るため、資金を貸し付けるもの ・資金の内容 修学資金、就学支度資金、住宅資金など	105,998	こども未来課
母子世帯等援護資金の貸付け	生活意欲の増進を図るため、母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活資金等に充てる資金を貸し付けるもの ・貸付限度額 一般50千円、特別100千円 ・貸付利率 無利子 6ヶ月償還	3,500	こども未来課
児童扶養手当の支給	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、離婚などにより父親又は母親がいない家庭の児童を育てている母、父、養育者に対し、手当を支給 手当月額 11,030円～46,690円 ※上記は、対象児童1人の場合 (所得に応じて10円きざみ。所得制限有り。)	179,819	こども未来課

ひとり親家庭等医療費助成事業の補助	ひとり親家庭の健康の向上と生活の安定を図るため、ひとり親家庭の母又は父とその児童に対し、医療費の自己負担分を助成 ・補助対象 15市町村[実施主体] ・補助率 1/2以内	222,999	こども未来課
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	(1)高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親を対象にした入学準備金及び就職準備金の貸付け (2)母子父子自立支援プログラムの策定を受けるひとり親家庭の親を対象にした住宅支援資金の貸付け	11,154	こども未来課
こども食堂応援事業	こども食堂の輪を一層広げるため、市町村との連携により、こども食堂に対する支援を拡充 (1)立上げ経費への支援 (市町村補助額の1/2を助成、上限：20万円／箇所) (2)特色ある取組みの実施、初年度運営費への支援 (市町村補助額の1/2を助成、上限：6万円／箇所)	2,400	こども未来課
女性のつながりサポート事業	・サロンの開催及びアフターフォロー等の実施 ・企画提案型のアウトリーチ相談や居場所の提供	5,200	こども未来課
困難を抱える女性とこどもの支援に関する実態調査 2025年度新規事業	DV被害者等困難な問題を抱える女性やその児童に係る中長期支援のあり方を検討するため、支援の実態とニーズの調査を実施するもの	1,000	こども未来課
女性相談対応職員専門研修事業	女性相談対応員等の資質向上を図るため、専門研修を実施	330	こども未来課
女性総合相談窓口（SNS相談窓口）開設事業	困難な問題を抱える女性の総合相談窓口として新たにSNS相談窓口を開設	3,510	こども未来課
困難な問題を抱える女性支援推進広報啓発事業	女性相談窓口案内カードの作成・配布	300	こども未来課
困難な問題を抱える女性応援事業	一時保護対象者等に対し、新生活応援セット（生活必需品）の提供を行い、自立を促進する	550	こども未来課

10 ライフステージに応じた健康づくりへの支援

(28) 人生100年時代を見据えた健康づくり

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
こころ&からだセミナー (県民共生センター運営管理費) (再掲)	女性のライフステージに応じた健康管理やストレス対策等、こころの健康づくりへの支援		ジェンダーギャップ対策課
性感染症検査事業	性感染症の早期発見・治療のため、厚生センターにおいて無料検査の実施	774	感染症・疾病対策課
重点年齢がん検診推進事業	市町村実施の乳がん及び子宮がん検診等における自己負担軽減への補助	4,623	健康課
がん相談支援センター	がん患者等からの相談を総合的に受けるため、「富山県がん総合相談支援センター」を県社会福祉協議会に委託設置 相談業務以外にもがんピアサポーターの養成や養成後のフォローアップ、サロンの開催などを合わせて委託	22,153	健康課
働き盛りの健康づくり支援（健康ポイント）事業	スマートフォンアプリ「元氣とやまかがやきウォーク」を活用した健康ポイント事業を実施し、楽しみながら、継続して健康づくりに取り組む環境を整備	5,000	健康課
健康・スポーツ交流大会	女性の視点を活かした企画・運営により、生涯を通じた健康習慣の提案と啓発を目的に開催	566	ジェンダーギャップ対策課
働き方改革・女性活躍サポート事業（再掲）	従業員のウェルビーイング向上に資する取組みや、生産性向上に向けた働き方改革や女性活躍に資する取組みを支援	4,500	働き方改革・女性活躍推進課
富山県こころの電話	24時間365日、心の悩みに対する電話相談窓口を設置	24,700	健康課

(29) 妊娠・出産への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
周産期医療体制整備事業費	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、総合的な周産期医療体制を整備 (1) 周産期医療対策事業費 ・富山県医療計画（周産期の体制）の進行管理、周産期死亡等の改善対策事業の実施 (2) 新生児医療担当医確保事業 ・新生児担当医の手当支給への補助 (3) 周産期母子医療センター運営事業 ・総合及び地域周産期母子医療センターのNICU等に対する運営費補助 (4) NICU等長期入院児支援事業 ・NICUやGCUに長期入院している又は同等の症状を有する小児に対する在宅移行支援や在宅療養中の本人及び家族支援を行う医療機関に対し補助 (5) 小児周産期医療施設設備整備事業 ・小児医療施設や周産期医療施設の設備整備に対する補助	143,596	医務課・子育て支援課
早産などのリスク減少を図るための妊娠、出産に関する理解の促進	(1) 高校生等への妊娠・出産にかかるライフプランの普及啓発（思春期ピアカウンセラー交流促進事業） (2) 女性の健康とライフバランス講座を巡回で実施（女性健康相談センター事業）	863	子育て支援課
安心な妊娠出産包括支援推進事業	(1) 切れ目ない妊娠・出産包括支援推進事業 妊娠・出産・子育てに係るワンストップ拠点を整備する市町村を支援 (2) 基礎疾患のある妊産婦等への妊娠と薬に関する相談支援 妊娠と薬情報センター拠点病院への、妊娠・授乳中の薬物治療に関する相談支援業務を委託し相談費用を補助 (3) 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援 遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して当該施設までの移動に係る交通費等の支援	1,248	子育て支援課
こども及び妊産婦医療助成費	市町村が行う妊産婦医療費助成事業に対して補助を実施(対象6疾患)	31,450	子育て支援課
不育症治療費助成事業	市町村が行う不育症治療費の助成に対して補助を実施 (助成上限額30万円/回) 保険適用を見据え先進医療として実施される検査を受けた者に対する検査費の助成（助成上限額6万円/回）	3,003	子育て支援課
性と健康の相談センター事業	(1) 厚生センターでの健康教室等の開催及び健康相談窓口を開設（思春期保健含む） (2) 女性健康相談支援センター及び不妊専門相談センターにて不妊カウンセラー等による不妊や不育症の相談 (3) 不妊治療等に関する正しい理解促進を図るリーフレットの作成、普及啓発等 (4) 妊娠・出産に悩む方に対する専門電話・LINE相談、若年妊婦等に対する産科受診支援や、一時的な居場所の確保を実施（富山県女性健康相談センター内）	13,648 (不妊対策強化推進事業含む)	子育て支援課
特定不妊治療費助成事業	保険適用外となる通算7回目以降の特定不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の助成 (助成額30万円/回（一部の治療は10万円）)	30,037	子育て支援課
不妊対策強化推進事業	不妊や不育症及び妊娠・出産等の女性の心身の健康相談に対応する不妊専門相談センター等をNPOに委託	5,850	子育て支援課
HTLV-1母子感染対策事業	母から子へのHTLV-1（ヒトT細胞白血病ウィルス1型）感染防止対策の推進（関係者研修会、協議会等）	369	子育て支援課
風しん抗体検査事業	先天性風しん症候群予防のため、妊娠を希望する女性等に対して、予防接種が必要である者を抽出するための抗体検査を医療機関委託で実施	3,388	感染症・疾病対策課

プレ妊活健診費助成事業	県内に住所を有し、妻の年齢が40歳未満で婚姻後3年以内の夫婦に対し、医療機関での健診費用を支援（3万円相当/件）	3,822	子育て支援課
医学生等修学資金貸与事業	富山県内の医師の確保を図るため、産科医等を志望する医学生に修学資金を貸与	149,372	医務課
産科医等確保支援事業	産科・産婦人科医師及び助産師が取扱う分娩件数に応じて医療機関が支給する手当（分娩手当等）への補助	30,000	医務課
ライフプランdema講座	出産や育児に関する正しい理解を促進する出前講座の実施		人事課

11 男女共同参画の視点に立った防災対策

(30) 防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
消防団活動活性化事業	地域防災力を維持するため、女性消防団員や機能別団員の入団促進及び体制の充実に対する支援等により、団員の確保及び消防団の活性化を図る市町村等に対して補助（補助率1/2、上限1,000千円）	6,000	消防課
防災士養成事業	(1)防災士養成研修において、市町村推薦による受講者枠の中に女性優先枠を設定し、女性の視点による地域防災力向上を推進 (2)防災士スキルアップ研修において、災害時の多様化するニーズに対応できるよう、防災士の知識技能の向上を図る	17,500	防災課

(31) 男女共同参画の視点に立った防災対策

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男女共同参画の視点からの防災対策	(1)避難所を開設する市町村に対し、避難所における良好な生活環境の確保に向けた国の取組方針やガイドラインを周知 (2)自主防災組織のリーダー等に対し、災害発災時における要配慮者（女性を含む。）に対する支援・配慮について研修会を実施	251	防災課
男女共同参画推進事業(再掲)	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会（15団体） ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,420	ジェンダーギャップ対策課

【 参 考 资 料 】

富山県男女共同参画推進条例

目次

第1章 総則（第1条—第12条）

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策（第13条—第19条）

第3章 富山県男女共同参画審議会（第20条・第21条）

第4章 財政措置等（第22条—第24条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、男女共同参画社会の形成を促進するため、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、並びに県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画 男女が、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、社会の対等な構成員として、自らの意思によって活動に参画し、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受し、かつ、共に責任を担うことをいう。
- (2) 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（男女の人権の尊重）

第3条 男女共同参画の推進は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女は平等であり性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

（性別による固定的な役割分担等を反映した制度又は慣行の見直し）

第4条 男女共同参画の推進は、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の自由な選択を妨げないようにすることを旨として、行われなければならない。

（政策又は方針の立案及び決定への男女の共同参画）

第5条 男女共同参画の推進は、男女が、社会の対等な構成員として、県その他の団体における政策又は方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

（家庭生活における活動と社会における活動の両立）

第6条 男女共同参画の推進は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、職場、学校、地域その他の社会における活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

（男女の生涯にわたる健康の確保）

第7条 男女共同参画の推進は、男女が生涯を通じて健康（身体的、精神的及び社会的に良好な状態にあることをいう。）であって、それぞれの身体の特徴について互いに理解を深めることにより、安全な妊娠及び出産が快適な環境の下にできるようにすることを旨として、行われなければならない。

（国際的協調）

第8条 男女共同参画の推進が国際社会における取組と密接な関係を有していること及び富山県の地域

特性にかんがみ、男女共同参画の推進は、環日本海地域における取組を重視しつつ、国際的協調の下に行われなければならない。

(県の責務)

第9条 県は、第3条から前条までに定める男女共同参画の推進についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下「男女共同参画推進施策」という。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、男女共同参画の推進に当たり、国、市町村、県民及び事業者と連携して取り組むものとする。

(県民の責務)

第10条 県民は、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 県民は、県が実施する男女共同参画推進施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第11条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 事業者は、県が実施する男女共同参画推進施策に協力するよう努めなければならない。

(男女の人権侵害の防止)

第12条 何人も、職場、学校、地域、家庭その他社会のあらゆる場において、性別による差別的取扱い、セクシュアル・ハラスメント(性的な言動に対する相手方の対応によって不利益を与え、又は性的な言動により相手方の生活環境を害することをいう。)、男女間における暴力的行為(身体的又は精神的な苦痛を著しく与える行為をいう。)、その他の行為により男女の人権を損なうことのないようにしなければならない。

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(男女共同参画計画の策定)

第13条 知事は、男女共同参画推進施策の総合的かつ計画的な実施を図るため、男女共同参画の推進に関する基本的な計画(以下「男女共同参画計画」という。)を策定するものとする。

2 男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画推進施策の大綱

(2) 前号の大綱に基づき実施すべき具体的な男女共同参画推進施策

(3) 前2号に掲げるもののほか、男女共同参画推進施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 知事は、男女共同参画計画を策定するに当たっては、あらかじめ富山県男女共同参画審議会の意見を聴くとともに県民及び事業者の意見を反映することができるよう適切な措置を講ずるものとする。

4 知事は、男女共同参画計画を策定したときは、これを公表するものとする。

5 前2項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用する。

(県民及び事業者の理解を深めるための措置)

第14条 県は、広報活動等を通じて、男女共同参画に関する県民及び事業者の理解を深めるとともに、学校教育、社会教育その他の教育及び県民の学習活動において男女共同参画に関する教育及び学習の促進のための適切な措置を講ずるものとする。

(男女共同参画推進員制度)

第15条 県は、県民の協力を得て男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画の啓発及び普及その他の活動を行う男女共同参画推進員の制度を設けるものとする。

(拠点施設の設置)

第16条 県は、男女共同参画を推進するための拠点となる施設を設置するものとする。

(県民及び事業者の申出)

第 17 条 知事は、県が実施する男女共同参画推進施策について、県民及び事業者から申出があった場合は、当該申出の適切な処理に努めるものとする。

2 知事は、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画の推進を阻害する行為による男女の人権の侵害に関し、県民からの相談の申出があった場合は、当該申出の適切な処理を行うものとする。

(調査研究)

第 18 条 県は、男女共同参画推進施策の策定に必要な調査研究を行うものとする。

(市町村及び民間の団体に対する支援等)

第 19 条 県は、市町村が実施する男女共同参画推進施策及び民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

2 県は、個人及び民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する取組の奨励に努めるものとする。

第 3 章 富山県男女共同参画審議会

(設置及び所掌事務)

第 20 条 知事の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議するため、富山県男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(1) 男女共同参画の推進に関する基本的事項及びこの条例の規定によりその権限に属させられた事項

(2) 前号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関し必要な事項

2 審議会は、前項各号に規定する事項に関し、知事に意見を述べることができる。

(組織等)

第 21 条 審議会は、委員 20 人以内で組織する。

2 男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の 10 分の 4 未満であってはならない。

3 委員は、男女共同参画に関し識見を有する者のうちから、知事が任命する。

4 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は、再任されることができる。

6 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

7 審議会に、会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

8 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

9 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

第 4 章 財政措置等

(財政上の措置等)

第 22 条 県は、男女共同参画推進施策を実施するため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるものとする。

(年次報告)

第 23 条 知事は、毎年、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画推進施策の実施の状況についての報告書を作成し、公表するものとする。

(規則への委任)

第 24 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

主な相談機関等一覧

相 談 内 容	機 関（施 設）名	所 在 地	電 話 番 号
男女共同参画に関する問合せ	県知事政策局ジェンダーギャップ対策課	県庁内 （富山市新総曲輪 1-7）	076-444-3257
各種講座の受講、男女共同参画施策についての 意見要望、男女共同参画に関する各種相談	富山県民共生センター 〃 相談コーナー（サンフォルテ相談室）	富山市湊入船町 6-7	076-432-4500 076-432-6611
県政一般についての問合わせ	県民相談室 高岡地方県民相談室 魚津地方県民相談室 砺波地方県民相談室	（県庁内） 高岡市赤祖父 211 高岡総合庁舎内 魚津市新宿 10-7 魚津総合庁舎内 砺波市幸町 1-7 砺波総合庁舎内	076-431-3131 0766-26-8400 0765-22-9100 0763-32-8100
県や市町村が行っている女性教育に関する問合 せ	県教育委員会生涯学習・文化財課 各市町村教育委員会	（県庁内）	076-444-3434
職業の紹介、求人、雇用（失業）給付を受けたい とき	各公共職業安定所		
ワーク・ナビ（求人情報）の閲覧と職業相談及び 職業紹介	ハローワーク富山若年者職業相談コーナー	富山市湊入船町 6-7	076-444-8305
子育てをしながら就職を希望している方の就職 支援	ハローワーク富山マザーズコーナー ハローワーク高岡マザーズコーナー	富山市湊入船町 6-7 高岡市向野町 3 丁目 43-4	076-461-8617 0766-21-1515
パートタイム雇用に関する問合せ	ハローワーク高岡マザーズコーナー	高岡市向野町 3 丁目 43-4	0766-21-1515
職業に必要な技能・知識を習得するための訓練を 受けたいとき	富山県技術専門学院 本校 新川センター 砺波センター 北陸職業能力開発大学校 富山職業能力開発促進センター	富山市向新庄町 1-14-48 黒部市三日市 10 南砺市寺家 301-1 魚津市川縁 1289-1 高岡市八ヶ 55	076-451-8802 0765-52-0251 0763-22-3152 0765-24-2205 0766-22-2738
就業や起業、NPO 設立、キャリアアップなど、様々 な分野へのチャレンジに関する総合的な相談	富山県民共生センターチャレンジ支援コーナー	富山市湊入船町 6-7	076-432-0234
女性の労働問題についての問合せ	富山労働局雇用環境・均等室 県商工労働部労働政策課	富山市神通本町 1-5-5 （県庁内）	076-432-2740 076-444-3256
賃金、労働時間、安全衛生などの労働条件、労災 補償についての相談	富山労働基準監督署 高岡労働基準監督署 魚津労働基準監督署 砺波労働基準監督署	富山市神通本町 1-5-5 高岡市中川本町 10-21 魚津市新金屋 1-12-31 砺波市広上町 5-3	076-432-9537 0766-23-6446 0765-22-0579 0763-32-3323
女子労働者や家庭の主婦が日常のくらしの中でよ り豊かな知識や技能を身につけたいとき	滑川市働く婦人の家 砺波まなび交流館 上市町働く婦人の家 入善町広域働く婦人の家	滑川市田中新町 129 砺波市栄町 717 上市町法音寺 1 入善町青木 170-1	076-475-5780 0763-33-1115 076-473-0075 0765-74-1089
働く意欲のある女性の就業支援	女性就業支援センター（マザーズジョブとやま）	富山市湊入船町 6-7	076-432-4588
育児・介護休業等に関する相談	富山労働局雇用環境・均等室	富山市神通本町 1-5-5	076-432-2740
県や市町村が行っている保育サービスなどにつ いての問合せ	県厚生部子育て支援課 各市町村児童福祉担当課	（県庁内）	076-444-3208
健康増進、疾病予防、母子健康等についての問合 せ	各市町村厚生担当窓口 富山県健康増進センター 各厚生センター（支所）・市町村保健センター	富山市蜷川 373	076-429-7575
母子（父子）家庭、寡婦、知的障害者の身上相談 や生活保護についての相談	新川厚生センター福祉課 中部厚生センター福祉課 各市町村福祉担当窓口及び民生・児童委員	黒部市堀切新 343 上市町横法音寺 40	0765-52-1233 076-472- 1234(代表)
ストレスや精神疾病など 心の悩みについての相談	富山県心の健康センター	富山市蜷川 459-1	076-428-0606
女性の悩みごとや配偶者等からの暴力（ドメスティ ック・バイオレンス）についての相談	富山県女性相談支援センター（配偶者暴力相談支 援センター） 富山県民共生センター相談コーナー 高岡市男女平等推進センター相談室 （配偶者暴力相談支援センター）	富山市湊入船町 6-7 高岡市末広町 1-7	076-465-6722 #8008 076-432-6611 0766-20-1811
人権相談 ・女性人権相談 ・こども人権相談	・女性の人権ホットライン ・こどもの人権110番		0570-070-810 0120-007-110
職場におけるセクシュアル・ハラスメントについての相談	富山労働局雇用環境・均等室	富山市神通本町 1-5-5	076-432-2740
商品やサービスについての、商品の選び方、購入方 法などの相談、消費者金融相談	各市町村消費生活相談窓口 富山県消費生活センター 〃 高岡支所	富山市湊入船町 6-7 高岡市御旅屋町 101 御旅屋セリオ内	076-432-9233 0766-25-2777
性犯罪被害者のための相談	富山県警察本部 ・性犯罪被害 110 番	県警察本部内 富山市新総曲輪 1-7	0120-72-8730 #8103
性暴力被害に関する相談	性暴力被害ワンストップ支援センターとやま		076-471-7879 #8891
ストーカーに関する相談	富山県警察本部 ・ストーカー相談電話	（県警察本部内）	0120-13-1104

富山県知事政策局	政策推進室	ジェンダーギャップ対策課
〒930-8501	富山市新総曲輪	1番7号
TEL	076—444—3257	
FAX	076—444—3479	